

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第67期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社アイレックス

【英訳名】 AIREX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久次米 正 明

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目14番9号

【電話番号】 (045)476-3211

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中野 浩 樹

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目14番9号

【電話番号】 (045)476-3211

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中野 浩 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	5,072,684	7,916,995	10,938,557	10,288,765	7,367,304
経常利益又は 経常損失()	(千円)	627,704	1,513,140	254,938	695,276	316,269
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	610,458	3,161,643	489,512	1,621,560	1,069,916
純資産額	(千円)	759,121	674,002	1,088,257	703,705	321,988
総資産額	(千円)	10,346,215	8,008,464	6,610,766	4,418,903	2,395,308
1株当たり純資産額	(円)	49.24	31.48	24.34	81.55	46.61
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	39.60	189.97	16.64	55.12	36.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					17.42
自己資本比率	(%)	7.33	8.41	13.37	18.08	9.57
自己資本利益率	(%)					
株価収益率	(倍)					1.04
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	472,409	373,943	1,054,069	816,687	253,872
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	371,358	1,425,923	112,540	598,507	1,391,732
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	137,657	1,404,255	895,096	555,872	1,575,174
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	319,738	2,769,928	933,315	595,623	666,053
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	491 (173)	296 (57)	960 (59)	895 (63)	742 (31)

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第63期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。第64期及び第65期、第66期については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、第64期の1株当たり純資産額は本会計基準の適用により優先株式の発行価額1,600,000千円を控除した普通株式に係る期末の純資産額を普通株式の期末発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)で除して算出しております。
- 4 自己資本利益率については、第63期から第66期は当期純損失が計上されているため、又第67期は期中平均自己資本がマイナスであるため、記載しておりません。
- 5 株価収益率については、第63期から第66期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 6 第63期は決算期の変更により、平成16年10月1日から平成17年3月31日までの6ヶ月間となっております。
- 7 第64期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
- 8 純資産額の算定にあたり、第65期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(千円)	2,848,743	4,515,744	8,956,124	7,647,242	4,759,240
経常利益 又は経常損失()	(千円)	615,404	1,151,729	14,779	493,856	272,193
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	608,020	3,296,663	284,136	1,693,383	1,065,730
資本金	(千円)	3,467,050	1,540,000	1,540,000	1,540,000	1,540,000
発行済株式総数	(株)	15,417,400	45,417,400	45,417,400	45,417,400	45,417,400
普通株式	(株)	15,417,400	29,417,400	29,417,400	29,417,400	29,417,400
A種優先株式	(株)		16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000
純資産額	(千円)	736,513	534,581	775,061	976,716	45,638
総資産額	(千円)	7,908,056	7,446,278	5,897,197	3,734,211	1,776,934
1株当たり純資産額	(円)	47.77	36.22	28.05	87.60	52.85
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	39.44	198.08	9.66	57.57	36.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			4.62		17.35
自己資本比率	(%)	9.31	7.17	13.14	26.16	2.57
自己資本利益率	(%)					
株価収益率	(倍)			8.28		1.05
配当性向	(%)					
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	260 (58)	245 (57)	727 (46)	602 (62)	384 (29)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第63期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。第64期及び第66期については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、第64期の1株当たり純資産額は本会計基準の適用により優先株式の発行価額1,600,000千円を控除した普通株式に係る期末の純資産額を普通株式の期末発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)で除して算出しております。

4 自己資本利益率については、第63期及び第64期は当期純損失が計上されているため、又第65期から第67期は期中平均自己資本がマイナスであるため、記載しておりません。

5 株価収益率については、第63期、第64期、及び第66期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6 第63期は決算期の変更により、平成16年10月1日から平成17年3月31日までの6ヶ月間となっております。

7 第64期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

8 純資産額の算定にあたり、第65期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和23年11月 東京都目黒区に金属表面処理事業を目的として、愛工電化株式会社(資本金50万円)を設立しました。
- 昭和38年3月 半導体時代を予測し、プリント配線板の製造を開始しました。
- 昭和46年2月 プリント配線板のUL認定「米国保険業組合研究所の安全基準に関する認定」を取得しました。
- 昭和55年1月 神奈川県横浜市緑区川和町636番地に横浜工場を建設、プリント配線板の拡充を図りました。
- 昭和57年7月 プリント配線板の生産力をさらに強化するため、神奈川県横浜市緑区川和町280番地に本社工場を建設しました。
- 昭和60年1月 本店を東京都目黒区緑が丘から神奈川県横浜市緑区川和町280番地に移転しました。
- 昭和63年5月 CI(コーポレートアイデンティティ)の一環として、商号を愛工電化株式会社より株式会社アイレックスに変更しました。
- 昭和63年9月 社団法人日本証券業協会の店頭売買登録銘柄として、昭和63年9月14日付にて登録され、同日より店頭売買が開始されました。
- 平成9年3月 プリント配線板の生産会社としてフィリピンに現地法人Rex Technologies Philippines, Inc.を設立しました。
- 平成12年6月 株式会社アイテクデザインを当社の子会社といたしました。
- 平成14年12月 Rex Technologies Philippines, Inc.は事業を閉鎖しました。
- 平成16年3月 東京コンピュータサービス株式会社グループと資本業務提携しました。
- 平成16年5月 株式会社アイテクデザインは増資により当社の持分比率が減少したため、持分法適用会社となりました。
- 平成17年6月 コンピュータシステム事業を開始しました。
- 平成18年1月 システム事業本部(現・横浜事業所)を横浜市港北区に開設し、併せて大阪事業所、広島事業所をそれぞれ開設いたしました。
- 平成18年2月 株式会社アイレックスインダストリアルソリューションズを連結子会社としました。
- 平成18年5月 株式会社アイレックスソハードを連結子会社としました。
- 平成18年8月 アイレックスシステム株式会社及び明成インフォテック株式会社(現 アイレックスインフォテック株式会社)を連結子会社としました。
- 平成20年7月 プリント配線板事業を会社分割により株式会社キョウデンファインテックに分社化し、同時にその全株式を株式会社キョウデンへ譲渡いたしました。
- 平成20年7月 本店を横浜市都筑区から横浜市港北区新横浜二丁目14番9号に移転いたしました。
- 平成20年12月 株式会社アイテクデザインの全株式を売却いたしました。
- 平成21年3月 ISO27001(ISMS)認証取得いたしました。
- (注) 1 平成6年11月に横浜市緑区から同市都筑区に行政区画を変更しております。
2 社団法人日本証券業協会は平成16年12月13日付けにて株式会社ジャスダック証券取引所になっております。
3 東京コンピュータサービス株式会社は、平成17年10月1日付けにて会社分割し、TCSホールディングス株式会社に社名変更しております。
4 アイレックスインフォテック株式会社と株式会社アイレックスソハードは平成21年4月1日付けにて合併しアイレックスインフォテック株式会社となりました。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社4社で構成され、システム開発を軸としてハードウェア開発・設計、業務系アプリケーション開発から、検証・運用・保守業務まで、トータルにサービスを提供しており、当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(親会社)

TCSホールディングス株式会社

TCSホールディングス株式会社グループは、ソフトウェア・ファームウェア開発等あらゆる開発を手掛けており、そのグループ企業はソフトウェア開発全般を手掛ける会社、大手企業のソフトウェア・ファームウェア技術の協業化を目的とした共同出資会社、特殊専門分野の開発を専業とする会社の3つに大別されます。また近年は、積極的にM&A戦略によってハードウェアの開発・製造を行うメーカーから、部材調達・提供を行う商社まで、グループ事業の多角化を推進しております。

(主な子会社)

(1) アイレックスシステム株式会社

通信制御システム開発を中心として、システムコンサルティング及びシステム設計・製作を行っております。

(2) 株式会社アイレックスインダストリアルソリューションズ

各種システムテスト・総合評価・運用・保守、及びネットワーク構築業務を行っております。

(3) 株式会社アイレックスソハード

ハードウェア系のソフトウェア開発、並びに設計・製作・保守まで幅広い業務を行っております。

(4) アイレックスインフォテック株式会社

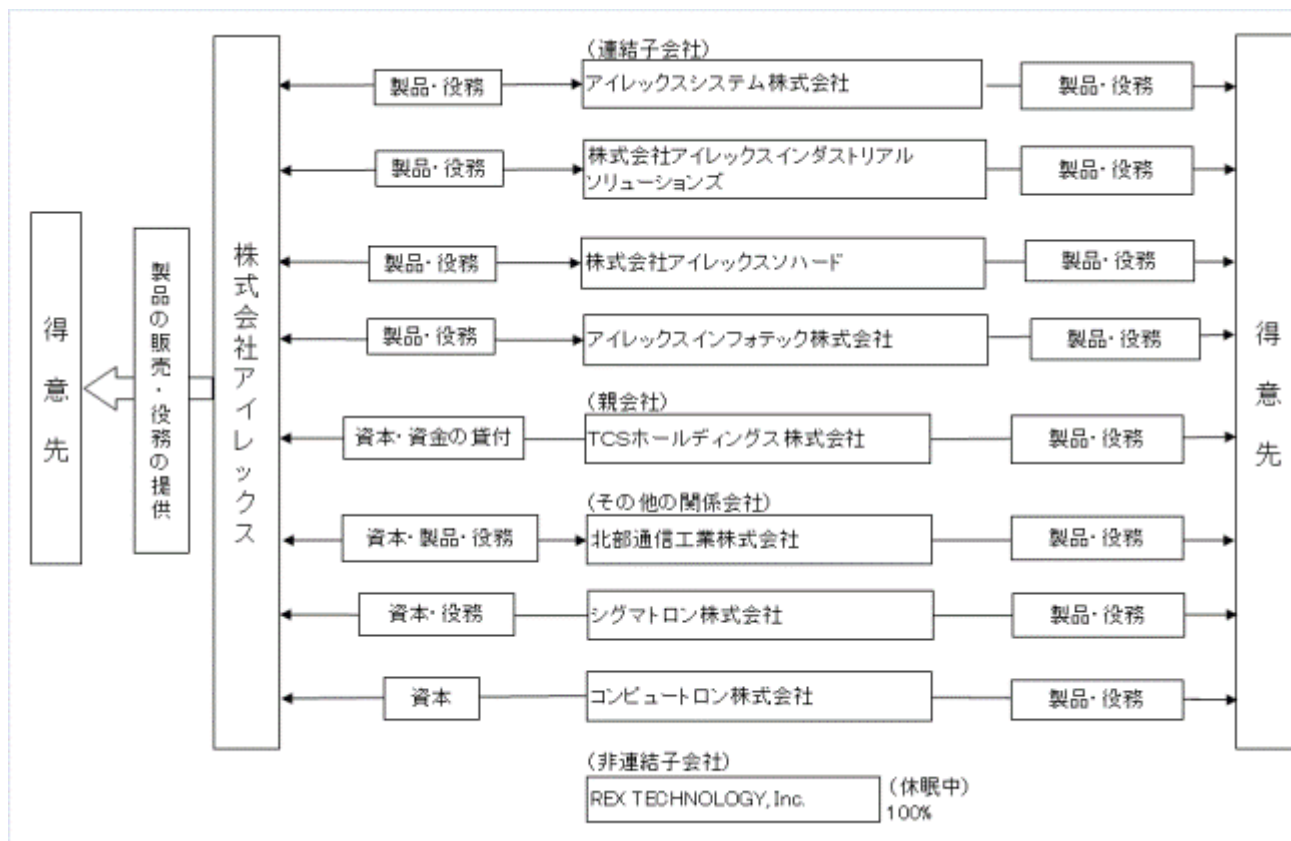
業務系アプリケーション開発を中心として、システムコンサルティング及びシステム設計・製作を行っております。

(5) その他1社(非連結子会社)

注1．前連結会計年度まで連結の範囲に含めていたRex Technologies Philippines, Inc.は平成20年11月26日をもって清算手続きを完了したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

注2．前連結会計年度まで持分法の適用の範囲に含めていた株式会社アイテクデザインは平成20年12月29日付けにて当社が保有する全株式を売却したため、当連結会計年度において持分法適用会社から除外しております。

注3．株式会社アイレックスソハードとアイレックスインフォテック株式会社は平成21年4月1日付けにて合併し、アイレックスインフォテック株式会社となりました。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社) アイレックスシステム株式会社 (注) 1	神奈川県横浜市 港北区	50,000	通信制御系システム 開発	100.00	システム開発業務の委託 技術者の出向受入 役員兼任2名
株式会社アイレックスインダ ストリアルソリューションズ (注) 1	東京都中央区	50,000	各種システムテスト ・総合評価・運用・ 保守、及びネットワー ク構築業務	80.00	システム開発業務の委託 技術者の出向受入
株式会社アイレックスソハード (注) 1、4	神奈川県横浜市 神奈川区	50,000	ハードウェア系のソ フトウェア開発	80.00	システム開発業務の委託 技術者の出向受入 役員兼任1名
アイレックスインフォテック株 式会社(注) 1、4	東京都中央区	50,000	業務系アプリケー ション開発	75.49	システム開発業務の委託 技術者の出向受入
(親会社) TCSホールディングス株式会社 (注) 1、2	東京都中央区	225,000	TCSグループ全体の 事業活動の支配及び 管理	[76.56] {19.75}	大株主 資金の借入 役員兼任1名
(その他の関係会社) 北部通信工業株式会社 (注) 1、3	福島県福島市	310,000	FA・OA関連機器、IT 関連ネットワーク機 器及び周辺端末応用 機器等開発・設計・ 製造	[7.54] {69.02}	大株主 製品の製造委託
シグマトロン株式会社 (注) 1、3	東京都中央区	65,000	通信制御系のソフト ウェアおよびハード ウェア設計・開発	[5.23] {71.33}	大株主 システム開発業務の委託 技術者の出向受入
コンピュートロン株式会社 (注) 1、3	群馬県前橋市	98,000	ソフトウェア、 ファームウェア、 ハードウェアの設計 ・開発	[3.45] {73.11}	大株主

(注) 1 上記の会社のうち有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 議決権の被所有割合の{ }内は、緊密な者又は同意している者の被所有割合で外数であります。

4 株式会社アイレックスソハードとアイレックスインフォテック株式会社は平成21年4月1日付けにて合併し、アイレックスインフォテック株式会社となりました。

5 Rex Technologies Philippines, Inc. は、平成20年11月26日付けにて清算を終了しました。

6 株式会社アイテックデザインは、平成20年12月29日付けにて当社が保有する全株式を売却したため、当連結会計年度において持分法適用関連会社から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
システム事業	725 (12)
プリント配線板事業	(19)
合計	725 (31)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。また、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. プリント配線板事業の従業員数が当連結会計年度末までの1年間において153名(平均臨時従業員数62名)が減少しておりますが、その主な理由はプリント配線板事業の譲渡によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
383 (29)	31.7	1.2	4,119,287

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。また、従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. プリント配線板事業の従業員数が当事業年度末までの1年間において153名(平均臨時従業員数62名)が減少しておりますが、その主な理由はプリント配線板事業の譲渡によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には労働組合は結成されていないものの、労使関係は良好であり、現在、特に記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済を振り返りますと、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけてはサブプライム住宅ローン問題の長期化による米国の景気後退懸念や、原油高を中心とする資材・原材料価格の高騰等により企業収益が減少、輸出の伸びも鈍化する中で、個人消費や設備投資はおおむね横ばいで推移してまいりましたが、10月中旬のアメリカ・欧州における金融危機の深刻化や株式・為替市場の大幅な変動などから景気の状況は急速に悪化いたしました。特に企業収益は、外需に依存する成長を続けてきた日本経済が曲がり角を迎え、輸出の落ち込みにより企業の生産が大幅な抑制に入り、大幅に減少し、雇用情勢、個人消費のマインドも急速に悪化してまいりました。

情報サービス業界は景気先行きに対する不透明感があつたものの比較的堅調に推移していましたが、第2四半期連結会計期間に入ると電気・ガス・情報通信産業等のインフラ関係において企業業績の不振により新規案件が来期へ見送られることが顕在化し始め、さらに第3四半期連結会計期間には当社の主要市場である電機、自動車業界等が大幅な減益予想に修正され、受注環境は一層厳しいものとなってまいりました。

このような事業環境下で、当社グループは引き続き経営の効率化、及び新規顧客開拓等による事業の拡大を図り、一刻も早い利益体質への改善に日々努めてまいりましたが、プリント配線板事業の会社分割による分社化及び株式譲渡を実施したことにより、当連結会計年度における売上高は7,367,304千円と前期に比べ2,921,460千円(28.4%)減少し、営業利益は360,723千円と前期と比べ395,526千円(52.3%)減少、経常利益は316,269千円と前期と比べ379,006千円(54.5%)減少いたしました。しかしながら、当初計画しておりました横浜工場の売却が実現いたしましたことから固定資産売却益890,885千円を特別利益に計上し、当期純利益は1,069,916千円と前期と比べ2,691,477千円増加いたしました結果、純資産は前期と比べ1,025,693千円増加し321,988千円となり、計画通り債務超過を解消いたしました。

(セグメント別売上高及び営業利益)

当社グループのシステム事業におきましては、電機・自動車業界における経営環境悪化の影響により売上高が減少し6,748,620千円(前期比7.7%減)となりました。また、収益減を固定費の削減だけでは補填しきれず原価率が増加したことにより営業利益は709,506千円(前期比61.9%減)となりました。

プリント配線板事業では、当初の計画通り平成20年7月1日付けにて分社化して株式会社キョウデンファインテックへ承継させ、同事業の売上高は618,684千円(前期比79.2%減)、営業損失は319,139千円(前期比561,871千円減少)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、借入金の返済や社債の償還により財務活動によるキャッシュ・フローが減少いたしました。営業活動によるキャッシュ・フローと有形固定資産の売却による収入等により投資活動によるキャッシュ・フローが増加し、前連結会計年度末に比べ70,429千円増加し、当連結会計年度末には666,053千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

主にプリント配線板事業の会社分割による分社化及び株式譲渡により売上債権及び仕入債務が減少いたしました。税金等調整前当期純利益を計上したことと、賞与引当金等の増加などにより253,872千円の資金が増加(前期は816,687千円の増加)いたしました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

敷金・保証金の支払い等により資金が減少いたしました。有形固定資産の売却による収入、貸付金の回収、事業譲渡に伴う収入等により1,391,732千円の資金が増加(前期は598,507千円の減少)いたしました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済、及び社債の償還により1,575,174千円の資金が減少(前期は555,872千円の減少)いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	生産高(千円)	前期比(%)
システム事業	6,748,597	7.7
プリント配線板事業	418,235	76.7
計	7,166,832	21.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 プリント配線板事業は平成20年7月1日付けにて譲渡いたしました。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高 (千円)	前期比(%)
システム事業	6,534,665	14.5	119,479	64.2
プリント配線板事業	511,926	81.6		100.0
計	7,046,592	32.5	119,479	84.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 プリント配線板事業は平成20年7月1日付けにて譲渡いたしました。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
システム事業	6,748,620	7.7
プリント配線板事業	618,684	79.2
計	7,367,304	28.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 プリント配線板事業は平成20年7月1日付けにて譲渡いたしました。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電気通信システム(株)	1,681,213	16.3	1,570,912	21.3
NECシステムテクノロジー(株)	1,328,222	12.9	1,247,220	16.9
パナソニック(株) セミコンダクター社	1,361,539	13.2	792,585	10.8

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、当連結会計年度においてプリント配線板事業の会社分割による分社化及び株式譲渡を実施したことにより経営資源をシステム事業に集中し、また横浜工場の売却により固定資産売却益を計上したことから、予定通り債務超過を解消いたしました。

しかしながら、今後の我が国経済を展望いたしますと、世界的な金融危機の長期化による金融市場の混乱により景気回復は足踏み状態になることが予想されます。

このような状況の下、情報サービス業界は当連結会計年度に引き続き、当社グループの主要市場である電機・自動車関連業界の環境は厳しい状況であり、受注価格の値下がりや開発案件の先送りなどが考えられますが、事業の効率化及び新規顧客開拓等により黒字定着を目指していく所存であります。また、受託案件の受注については、営業力、技術力、プロジェクト管理能力の向上が欠かせないところであり、受注損失の撲滅のための取り組みに注力していく所存であります。

以上のことから、次期の連結業績予想につきましては売上高は60億円、経常利益は2億円となる見込みであります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当社グループが判断したものであり、また、当社グループ株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点をご留意ください。

(1) 市況変動リスク

当社グループは顧客ニーズに的確に応えられかつ価格競争力がある企業を目指し、生産性・稼働率向上、技術力向上、品質改善等に努め、常にコストダウンを念頭においてローコストオペレーションを行い企業基盤の強化を図っておりますが、受注価格の急速な値下がりや、競争企業の参入の増加や海外へのオフショアによりコスト競争がより激しくなっていくことなどにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 受注、システム開発上のリスク

システムの受託開発業務においては、受注時に想定した以上に工数が嵩む場合や、成果物に瑕疵があること等により追加工数が発生した場合、受注した案件が不採算となり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、成果物の検収後におきましても、当社グループ又は当社グループの外注委託先の責任に帰する重大なシステム障害が発生した場合には、当社グループの信用が損なわれ、補償問題の発生など、その後の事業展開、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報セキュリティリスク

企業活動においてコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まるに伴い、ソフトウェア、ハードウェアの不具合やコンピュータウィルスの侵入による情報システムへの障害や情報の漏洩等のリスクが高まります。またソフトウェア業であります当社グループは、業務の特性上、取引先の機密情報を取り扱うことがあります。当社グループにおいては、ISO27001(ISMS)の認証を取得し、機器の管理・保全、セキュリティの高度化、運用ルールの設定や従業員教育のシステムを確立し情報セキュリティの保全に万全を期しておりますが、万一、当社グループ又は当社グループの外注委託先の責任に起因するネットワークシステムや情報システム機能の機能低下や停止、又は情報漏洩事故等が発生した場合、当社グループの信用が損なわれ、その後の事業展開、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 訴訟の発生

当社は、損害賠償等請求に関する以下の訴訟の提起を受けました。

当該訴訟の提起があった年月日 平成20年12月26日

当該訴訟を提起した者

(イ) 商号	株式会社村田製作所
(ロ) 本店所在地	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
(ハ) 代表者	代表取締役社長 村田 恒夫
(イ) 商号	株式会社小松村田製作所
(ロ) 本店所在地	石川県小松市光町93番地
(ハ) 代表者	代表取締役社長 萬代 治文

訴訟の内容及び損害賠償請求金額

内容

当社は平成20年7月1日付けにてプリント配線板事業を会社分割により新設会社株式会社キョウデンファインテックに承継させた上で、新設会社の全株式を株式会社キョウデンに譲渡し、現在はプリント配線板事業から撤退しております。

当該株式譲渡以前に当社が製造・販売したプリント配線板を使用して株式会社村田製作所及び株式会社小松村田製作所が製造・販売した一部の製品について不具合が発生し、同社らが納入先から損害賠償請求を受けたことをもって本件訴訟に至った次第であります。

損害賠償請求金額

310,227千円

当該訴訟事件につきまして、当社といたしましては裁判において当社の正当性を主張して争っていく方針であります。当該訴訟の結果により損害賠償金等を支払わざるを得ない状況になった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 資本業務提携契約

当社は平成16年3月9日に東京コンピュータサービス株式会社(現 TCSホールディングス株式会社、以下、同じ。)、そのグループ会社である北部通信工業株式会社及びシグマトロン株式会社との間で、資本業務提携契約を締結しております。

資本提携

平成16年3月25日付けにて当社が実施した第三者割当増資の引き受けについて合意したものであります。

業務提携

企業機会拡大を目的とし、それぞれの企業の有する経営資源を相互に有効活用することにより、両社の事業基盤強化と拡大を図るべく努力することについて合意したものであります。

(2) 株式譲渡契約

平成20年7月1日付けにて当社のプリント配線板事業を会社分割により分社化し、同時にその全株式を株式会社キョウデンに譲渡することに合意したものであります。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)の研究開発活動は、次世代通信制御系システム開発を中心としております。

なお、当連結会計年度における研究開発費はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、当社グループは連結財務諸表に記載されている資産・負債の額及び偶発債務の開示、並びに収益・費用の額などに影響を与える可能性のある見積り及び前提条件を使用しており、この連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していません。

当社グループは、たな卸資産の評価、繰延税金資産、貸倒引当金、投資の減損、退職給付引当金等の重要な会計方針に関して、見積りや仮定を必要としています。ただし、これらの見積りや仮定は、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、主にプリント配線板事業の会社分割による分社化及び株式譲渡により受取手形及び売掛金や棚卸資産が減少し、また、短期貸付金が回収等により減少し、前連結会計年度末より1,560,487千円減少し2,028,488千円となりました。

固定資産では、有形固定資産がプリント配線板事業の会社分割による分社化及び株式譲渡により減少いたしました。また、投資その他の資産では、システム事業の新規拠点の開設に伴いその他（主に敷金及び保証金）が増加いたしました。投資有価証券が株式時価の下落により減少し、固定資産合計では、前連結会計年度末より463,106千円減少し366,820千円となりました。

その結果、資産合計は前連結会計年度末より2,023,594千円減少し2,395,308千円となりました。

負債

流動負債は、主にプリント配線板事業の会社分割による分社化及び株式譲渡により支払手形及び買掛金等が減少し、また短期借入金の返済や1年内償還予定の社債の償還などにより、前連結会計年度末より2,545,465千円減少し1,114,217千円となりました。

固定負債は、プリント配線板事業の会社分割による分社化及び株式譲渡により退職給付引当金及びリース資産減損勘定等が減少し前連結会計年度末より503,822千円減少し959,103千円となりました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末より3,049,288千円減少し2,073,320千円となりました。

純資産

純資産は、保有株式の株価の下落によりその他有価証券評価差額金が43,316千円減少いたしました。当期純利益1,069,916千円が計上されたことにより増加し、当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末より1,025,693千円増加し321,988千円となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における当社グループの売上高は7,367,304千円と前連結会計年度に比べ2,921,460千円（28.4%）減少いたしました。

システム事業におきましては、電機・自動車業界等における経営環境の悪化の影響により前連結会計年度に比べ564,073千円減少し6,748,620千円（前期比7.7%減）となりました。

一方、プリント配線板事業は、会社分割による分社化及び株式譲渡により前連結会計年度に比べ2,357,387千円減少し618,684千円（前期比79.2%減）となりました。

売上原価

当連結会計年度における当社グループの売上原価は6,259,023千円と前連結会計年度に比べ2,561,988千円(29.0%)減少いたしました。

システム事業では、売上高の収益減を固定費の削減だけでは補填しきれず、売上原価は前連結会計年度に比べ214,952千円増加し5,451,195千円(前期比4.1%増)となりました。

一方、プリント配線板事業では、会社分割による分社化及び株式譲渡により前連結会計年度に比べ2,776,940千円減少し807,828千円(前期比77.5%減)となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における当社グループの販売費及び一般管理費は747,556千円と前連結会計年度に比べ36,054千円(5.1%)増加いたしました。

販売費は、主にプリント配線板事業の会社分割による分社化及び株式譲渡により前連結会計年度に比べ20,420千円減少し6,563千円(前期比75.7%減)となりましたが、一般管理費はシステム事業の事業拡大により前連結会計年度に比べ56,474千円増加し740,993千円(前期比8.3%増)となりました。

営業外損益

当連結会計年度における当社グループの営業外損益は、受取利息・配当金、土地建物の賃貸料収入などにより23,062千円の営業外収益がありました。前連結会計年度に比べ、受取利息、賃貸料収入が6,346千円減少いたしました。

一方、営業外費用は、支払利息及びその他により67,516千円となりました。前連結会計年度に比べ支払利息が28,341千円減少いたしました。

特別損益

当連結会計年度における当社グループの特別損益は、主に固定資産売却益などにより897,995千円の特別利益がありました。

一方、特別損失は、投資有価証券評価損30,926千円、事業整理損24,421千円、製品補償引当金繰入額37,605千円などを計上したことから、95,466千円となりました。

当期純利益

以上の結果から、経常利益は前連結会計年度に比べ379,006千円減少し316,269千円となりましたが、特別利益の計上により、当連結会計年度における当社グループの当期純利益は1,069,916千円となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、当連結会計年度においてプリント配線板事業の会社分割による分社化及び株式譲渡を実施したことにより経営資源をシステム事業に集中し、また横浜工場の売却により固定資産売却益を計上したことから、予定通り債務超過を解消いたしました。しかしながら、今後の我が国経済を展望いたしますと、世界的な金融危機の長期化による金融市場の混乱により景気回復は足踏み状態になることが予想されることから、当社グループでは、以下の諸施策を実行することにより、事業の効率化及び新規顧客開拓等により黒字定着を目指していく所存であります。

(イ)全国に配置されている拠点の営業強化

(ロ)ターゲットとする業界の拡大による新規顧客の獲得

(ハ)インフラ構築、第三者検証業務、運用・保守などのシステム開発以外への幅広い分野への積極的な取り組み

(ニ)連結子会社各社の事業分野別による差別化を図るとともに、グループ会社との連携強化による一貫したビジネスの提供力の拡大

(ホ)社員教育による営業力・技術力・プロジェクト管理力の向上

(ヘ)内部統制システムによる財務報告の信頼性向上

また、受託案件の受注については、営業力、技術力、プロジェクト管理力の向上が欠かせないところであり、受注損失の撲滅のための取り組みに注力していく所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、借入金の返済や社債の償還により財務活動によるキャッシュ・フローが減少いたしました。営業活動キャッシュ・フローと有形固定資産の売却による収入等により投資活動によるキャッシュ・フローが増加し、前連結会計年度末に比べ70,429千円増加し、当連結会計年度末には666,053千円となりました。

なお、当社グループにおけるキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	7.3	8.4	13.4	18.1	9.6
時価ベースの自己資本比率（％）	23.7	50.3	35.6	42.6	46.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-	3.1	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	-	9.9	5.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利息支払額

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価(終値) × 期末発行済普通株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成17年3月期から平成19年3月期までは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定していません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、当連結会計年度においてプリント配線板事業の会社分割による分社化及び株式譲渡により、現在はシステム事業に経営資源の集中を図っております。

営業面におきましては、システム開発業務から製作、運用、検証・保守までの幅広い業務を活かし、既存顧客の事業拡大及びターゲット業界の拡大による新規顧客の獲得に注力してまいります。

連結子会社につきましては通信・制御系システム開発に強みを持つアイレックスシステム(株)、第三者検証とシステム運用に特化した(株)アイレックスインダストリアルソリューションズ、ハード系システム開発及び業務系アプリケーション・ソフト開発に強いアイレックスインフォテック(株)等の子会社各社の得意分野によるすみ分けを図り、またグループ会社との連携強化による一貫したビジネスの提供力の拡大を図り、シナジーを発揮してまいります。

第67期連結会計年度におきましては、プリント配線板事業の会社分割による分社化及び株式譲渡により73億円まで売上高が一旦後退いたしました。不採算部門の切り離しにより黒字体質に転換しており、上記のように事業拡大及びグループ会社のシナジー効果により、中期的にグループ売上高100億円、経常利益10億円の体制を早期に目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施致しました企業集団の設備投資額は10,324千円であります。その主なものは、本社移転に伴う袖看板の設置、屋内工事等であります。

前連結会計年度末において計画中であったプリント配線板事業の会社分割による分社化及び株式譲渡に伴う本社工場の譲渡は計画通り実施されました。また、同事業の横浜工場につきましても以下のとおり売却を実施いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	処分金額	実施日	処分内容
				総額 (千円)		
提出会社	本社工場 (横浜市都筑区)	プリント配線板事業	土地、建物及び生産設備	318,718	平成20年7月1日	会社分割による分社化
提出会社	横浜工場 (横浜市都筑区)	プリント配線板事業	土地、建物	97,114	平成20年9月30日	売却
			合計	415,832		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 連結子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の売却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の売却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,669,000
A種優先株式	16,000,000
計	181,669,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,417,400	29,417,400	株式会社ジャス ダック証券取引所	(注)1、2
A種優先株式	16,000,000	16,000,000		(注)3、4
計	45,417,400	45,417,400		

(注)1 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

2 単元株式数は1,000株であります。

3 A種優先株式の内容は以下のとおりであります。

(1) 種類株式の名称 株式会社アイレックスA種優先株式
(以下「優先株式」という。)

(2) 発行株式数 16,000,000株
(単元株制度を採用しておりません。)

(3) 発行価額 1株につき 金100円

(4) 発行価額の総額 1,600,000,000円

(5) 発行価額中の資本組入額 1株につき 金50円

(6) 資本組入額の総額 800,000,000円

(7) 申込期日 平成18年2月27日

(8) 払込期日 平成18年2月28日

(9) 配当起算日 平成17年4月1日

(10) 発行方法 第三者割当の方法により、引受人に割り当てる。

(11) 継続保有に関する事項 該当なし

(12) 剰余金の配当

(イ)優先株式を有する株主(以下「優先株主」という。)又は優先株式の登録質権者(以下「優先登録質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録質権者(以下「普通登録質権者」という。)に先立ち、優先株式1株につき2円を限度として優先的に配当金(以下「優先配当金」という。)を支払う。

(ロ)中間配当は行わない。

(ハ)ある営業年度における優先配当金の不足額は、翌営業年度以降に累積しない。

(ニ)優先株主又は優先登録質権者に対して優先配当金の額を超えて配当は行わない。

(13) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録質権者に対し、普通株主又は普通登録質権者に先立ち、優先株式1株につき100円を支払う。

優先株主又は優先登録質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。

(14) 買受又は強制消却

当社は、平成21年3月1日以降、いつでも優先株式を買受けることができる。

また、当社は、取締役会の決議により、取得日として定めた日の到来により、優先株式を強制消却(取得を含む。)することができる。なお、1株あたりの買受価額又は強制消却の対価は、優先株主又は優先登録質権者に対して、優先株式1株につき発行価額に1.05を乗じた価額とする。

(15) 償還請求権

優先株主は、平成21年3月1日以降において、直近事業年度の貸借対照表確定時の法令で定める「分配可能額」から、2億円を控除した額を上限として、優先株式の全部または一部を1株あたり100円で当社に対して償還(取得を含むものとする。)を請求することができる。ただし、分配可能額は最終営業年度の貸借対照表確定時に剰余金の分配をした場合は、当該分配額を分配可能額から控除した金額とする。

(16) 議決権

優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(17) 株式の併合又は分割

当社は、法令に定める場合を除き、優先株式について、株式の併合又は分割は行わない。

(18) 新株引受権株式等の付与

当社は、株主に新株の引受権、新株予約権の引受権又は新株予約権付社債の引受権を与えるときは、各々の場合に応じて、普通株主には普通株式の、優先株主には優先株式の、新株の引受権、新株予約権の引受権又は新株予約権付社債の引受権を同時に同一割合で与える。

(19) 転換予約権

A種優先株主は、下記に定める条件に従い、下記 に定める期間内に転換を請求することにより、1株につき下記 から に定める転換価額により、A種優先株式を当社普通株式に転換することができる。

転換請求期間

平成23年3月1日以降とする。

転換により発行すべき普通株式数

A種優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換発行により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{A種優先株主が転換請求のために提出したA種優先株式の発行価額総額}}{\text{転換価額}}$$

発行株式数の算出に当たり1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

当初転換価額

当初転換価額は50円とする。

転換価額の修正

転換価額は、平成24年3月1日以降、毎年3月1日(以下、それぞれ「転換価額修正日」という。)に、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)に修正される(修正後転換価額は円位未満小数点第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記の時価算定期間の初日から転換価額修正日の前日までの日に、下記 で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記 に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。)、ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の50%(以下「下限転換価額」という。ただし、下限転換価額は、下記 により転換価額が調整された場合は調整後転換価額を調整前転換価額で除した比率(以下「調整比率」という。)に応じて調整される。下限転換価額は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)を下回る場合には下限転換価額をもって、また修正後転換価額が当初転換価額の150%(以下「上限転換価額」という。ただし、上限転換価額は、下記 により転換価額が調整された場合は調整比率に応じて調整される。上限転換価額は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。

転換価額の調整

当社は、A種優先株式発行後、本号 に掲げる各事由により、当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$$

転換価額調整式によりA種優先株式の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

(イ)本号 (ロ)に定める時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を新たに発行又は当社の有する当社の普通株式を処分する場合。

調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。

(ロ) 株式分割により普通株式を発行する場合。

調整後の転換価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。

ただし、配当可能利益から資本に組み入れられることを条件にその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の転換価額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

なお、上記ただし書の場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに転換をなした者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を新たに発行する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額をもって転換により当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(ハ) 本号 (ロ) に定める時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は新株予約権の行使によって発行される普通株式1株当たりの発行価額が時価を下回ることとなる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合。

調整後の転換価額は、発行される証券又は新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換され又は当初の行使価額で行使されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権が無償にて発行される場合は発行日)の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる限りは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、この差額相当額は、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生した場合に算出される調整後の転換価額にそのつど算入する。

(イ) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(ロ) 転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日(ただし、本号 (ロ) ただし書の場合は株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(ハ) 転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また株主割当日がない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

当社は、本号 の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会が適当と判断する転換価額の調整を行うものとする。

(イ) 株式の併合、資本の減少、商法第373条に定められた新設分割、商法第374条ノ16に定められた吸収分割、又は合併のために転換価額の調整を必要とするとき。

(ロ) その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

(ハ) 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

転換請求受付場所

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号

日本証券代行株式会社

転換の効力発生

転換の効力は、転換請求書及びA種優先株式の株券が、上記 に記載する転換請求受付場所に到達したときに発生する。ただし、A種優先株式の株券が発行されていないときは、株券の提出を要しない。

(20) 転換後第1回目の普通株式への配当

優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金は、転換の請求が4月1日から9月30日までになされたときには4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときには10月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。

(21) 当社は、会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(22) 議決権を有しないこととしている理由

資本の増強に当たり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

4 単元株式数は1,000株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月27日 (注)1		15,417,400	3,427,050	40,000	2,607,887	10,000
平成18年2月28日 (注)2	30,000,000	45,417,400	1,500,000	1,540,000	1,500,000	1,510,000

- (注) 1 資本金及び資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。
2 第三者割当 30,000千株(普通株式14,000千株、A種優先株式16,000千株)
発行価額 100円(1株につき)
資本組入額 50円(1株につき)
割当先 TCSホールディングス株式会社

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	12	54	3		1,056	1,127	
所有株式数 (単元)		465	180	22,650	31		6,084	29,410	
所有株式数 の割合(%)		1.58	0.61	77.02	0.11		20.68	100	

- (注) 1 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。
2 自己株式 4,882株は「個人その他」に4,000株、「単元未満株式の状況」に882株が含まれております。

A種優先株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)				1				1	
所有株式数 (単元)				16,000				16,000	
所有株式数 の割合(%)				100.0				100	

(6) 【大株主の状況】

普通株式

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
TCSホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	16,706	56.79
北部通信工業株式会社	福島県福島市伏拝字沖27番1号	2,216	7.53
シグマトロン株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	1,539	5.23
コンピュータロン株式会社	群馬県前橋市問屋町1丁目11-2	1,016	3.45
小林通穂	神奈川県横浜市磯子区	460	1.56
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	460	1.56
松浦行子	東京都中央区	393	1.34
花楽ミツ子	長崎県島原市	233	0.79
飯村洋司	茨城県笠間市	195	0.66
錦織政晴	神奈川県大和市	155	0.53
計		23,373	79.45

A種優先株式

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
TCSホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	16,000	100.00
計		16,000	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 16,000,000		「1株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,406,000	29,406	同上
単元未満株式	普通株式 7,400		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	45,417,400		
総株主の議決権		29,406	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式 882株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイレックス	神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目14番9号	4,000		4,000	0.0
計		4,000		4,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,669	128
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	4,882		4,882	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後も受注や技術力の競争に打ち勝つ企業体質の一層の強化、並びに将来の事業拡大に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当期におきましては、計画通り債務超過を解消いたしましたものの、なお利益剰余金に大きなマイナスが残っていることから、誠に遺憾ながら当期の配当につきましては見送らせていただきたいと思います。

また、次期の配当につきましても、予想される事業環境、次期の事業計画においては利益剰余金のマイナスの解消には至らないと予想されることから、現時点におきましては見送りを予定しております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款において定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

【普通株式】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成16年9月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	318	185	300	189	101	104
最低(円)	147	122	96	65	52	28

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降は株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 第62期は決算期の変更により、平成16年2月1日から平成16年9月30日までの8ヶ月間となっております。

3 第63期は決算期の変更により、平成16年10月1日から平成17年3月31日までの6ヶ月間となっております。

【A種優先株式】

当社の優先株式は、金融商品取引所に上場されておられません。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

【普通株式】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	62	55	50	44	46	41
最低(円)	49	47	40	28	30	30

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

【A種優先株式】

当社の優先株式は、金融商品取引所に上場されておられません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		久次米 正 明	昭和22年2月4日生	昭和44年4月 日本ビクター(株)入社 平成14年7月 (株)ビクター・データ・システムズ 取締役 平成15年7月 同社代表取締役常務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成19年10月 当社入社 当社執行役員営業本部長 平成20年6月 当社取締役就任 当社経営管理本部長 平成20年2月 アイレックスシステム(株)代表取締役 社長就任(現任) 平成21年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	普通株式 1
常務取締役	システム 本部長	山 口 克 己	昭和33年7月19日生	昭和54年4月 第一生命保険相互会社入社 昭和56年1月 日本エス・イー(株)入社 平成7年4月 東京コンピュータサービス(株)入社 平成17年6月 当社出向 システム事業本部長 平成18年1月 当社執行役員 平成18年4月 当社システム事業本部長 平成19年6月 当社取締役就任 平成20年6月 当社常務取締役就任(現任) 当社システム本部長(現任)	(注)2	普通株式 1
取締役	経理部長	中 野 浩 樹	昭和36年1月3日生	昭和59年4月 当社入社 平成18年4月 当社経理部長(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 当社経理本部長 MUTOHホールディングス(株) 監査役 (現任)	(注)2	普通株式 3
取締役	人事部長	亀 井 康 之	昭和31年2月23日生	昭和54年4月 協栄生命保険(株)入社 平成13年10月 エヌ・ティ・ティ・システム開発(株) 入社 平成14年12月 東京コンピュータサービス(株)入社 平成15年3月 コムシス(株)入社 平成20年4月 当社出向 平成21年4月 当社入社 当社人事部長(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	
取締役	相談役	馬 場 芳 彦	昭和27年5月30日生	昭和51年4月 ユニデン(株)入社 平成9年6月 同社常務取締役 平成10年6月 同社代表取締役社長 平成14年12月 リンクエボリューション(株)代表取 締役社長 平成18年12月 TCSホールディングス(株)入社 北部通信工業(株)取締役副社長就任 平成19年1月 当社顧問 平成19年6月 当社代表取締役社長就任 平成21年6月 武藤工業(株)取締役就任(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	普通株式 4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		横 貝 誠一郎	昭和24年 5月10日生	昭和47年 4月 (株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行)入行 平成14年 1月 (株)日本ポリチモアテクノロジーズ入社 平成14年 6月 東京コンピュータサービス(株)入社 平成15年 9月 (株)テクノ・セブン入社 平成17年 6月 (株)タカラ・サーミスタ取締役(現任) 平成20年 6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	普通株式 1
監査役		竹 田 晶 信	昭和34年 4月 3日生	昭和57年 2月 樋口公認会計士事務所入所 昭和59年 8月 一條仁税理士事務所入所 昭和63年 8月 (株)サンアップ入社 平成16年 8月 コムシス(株)入社 平成18年 6月 当社監査役就任(現任) 平成21年 6月 TCSホールディングス(株) 監査役就任(現任) 東京コンピュータサービス(株) 監査役就任(現任) MUTOHホールディングス(株) 監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		岡 本 充	昭和39年 4月 3日生	昭和60年10月 大曾根謙次税理士事務所入所 平成元年 5月 スカイコート(株)入社 平成 2年 6月 住友重機械エンパイロテック(株)(現 住友重機械工業(株))入社 平成18年12月 東京コンピュータサービス(株)入社 平成21年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計						普通株式 10

- (注) 1 監査役 横貝誠一郎、竹田晶信及び岡本 充は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 横貝誠一郎の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 竹田晶信の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 岡本 充の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社の企業価値を継続的に高めていくために、「経営の透明性」・「意思決定の迅速化」を重視し、あらゆるステイクホルダーに対する説明責任を確立していきたいと考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(イ) 会社の機関の内容

企業経営における透明性、健全性向上及び効率性を重視しており、株主等の利益最大化及び投資家の保護を念頭に取締役会は5名で構成されており、迅速かつ堅実な対応を図るため重要事実についての情報の共有化・組織の緊密化に取り組んでおります。

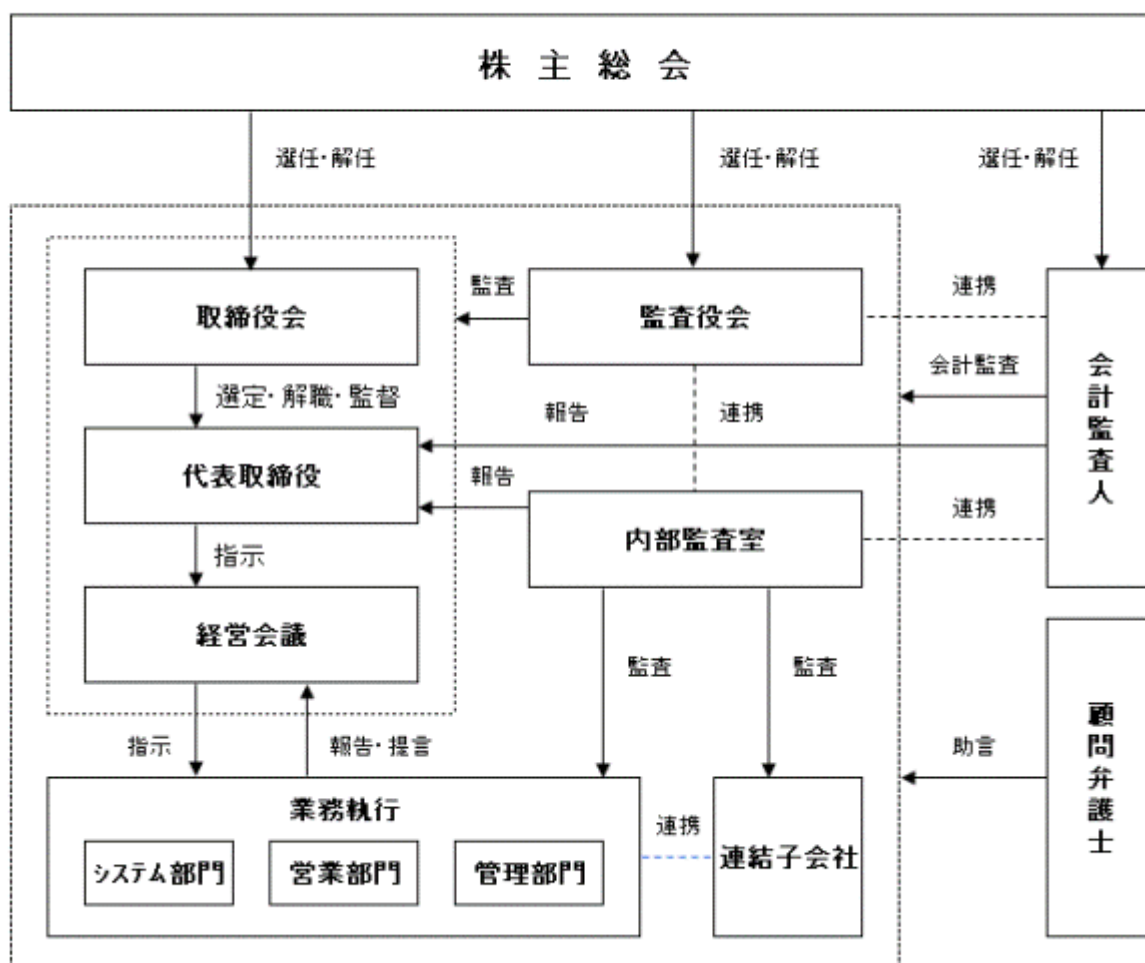
(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社では、業務全般にわたる職務分掌規程及び権限規程が網羅的に整備されており、ルールに基づき各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行しております。

また法務案件につきましては、管理部で管理しております。重要な契約書等は原則として全て顧問弁護士に確認し、不測のリスク回避に努めております。

コーポレート・ガバナンス体制

(取締役会・監査役会・会計監査人等の機能)



(ハ) リスク管理体制の整備の状況

当社は業務全般にわたって、リスクが存在すること及びリスクを放置することはステイクホルダーの信頼や当社の経営に重大かつ深刻な影響を与える可能性が高いことを深く認識し、内在する各種リスクをどのように管理していくかを経営の最重要課題として考えており、取締役会において適時リス

ク管理に係わる重要な方針について審議・決定しております。

(二)役員報酬及び監査報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	4名	20,244千円
監査役	2名	3,300千円

(注) 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(ホ)株式の議決権制限に関する事項

当社は機動的な資本政策を確保するため、会社法第108条1項1号に定める内容(剰余金の配当)、会社法第108条1項2号に定める内容(残余財産の分配)、会社法第108条1項3号に定める内容(いわゆる議決権制限)、会社法第108条1項5号(株主からの株式の取得請求)、会社法第108条1項6号(会社からの株式の取得請求)についての異なる定めをしたA種優先株式を発行しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、社長を内部監査の総責任者としております。また、社内各部署より内部監査担当者を選任し内部統制委員会を構成しており、適時会議及び各部署との打ち合わせを開催し、その進捗及び整合性を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名全員は社外監査役であり、内外からの監査を強化し牽制機能を備えております。また、公認会計士及び弁護士資格を有する社外の顧問より適宜、指導・助言を受け、正確かつ公平な会社情報の開示を適切に行うよう努めております。

会計監査に関しては、聖橋監査法人と監査契約を締結しており、会社法及び金融商品取引法上の監査を受けております。

会計監査人と監査役会は、四半期ごとに四半期決算のレビュー内容について協議し、また期末決算においては期末監査の内容について協議し、連携を図っております。

また、会計監査人と内部監査室は、適時、内部統制監査の実施方法(範囲・回数)等の打ち合わせを行い、連携を図り、監査の実効性を高めております。

監査役会と内部監査室は、原則、毎月1回定例の打ち合わせを行い、内部監査の方法及び進捗について協議・報告を行い、連携を図っております。

会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 松田 信彦	聖橋監査法人
指定社員 業務執行社員 永田 敬	聖橋監査法人

(注) 1 公認会計士の継続監査年数は、7年以内であるため記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等5名で構成されております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役3名は、TCSホールディングス株式会社のグループ会社の取締役及び従業員であります。その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は定時取締役会として毎月1回、その他必要に応じて臨時取締役会を開催しており、経営方針及び重要な業務執行の意思決定を迅速に行い、機動的な経営の実現を目指しております。

監査役会は毎月1回開催しており取締役会及び重要会議に出席した常勤監査役の報告内容を主な議題とし、協議を行っております。また社外監査役の立場からの客観的意見、見解を柔軟に取り入れるることにより、監査内容の充実に図っております。

取締役の定数及び任期について

当社は定款において、取締役の員数を12名以内と定めており、また任期については1年としております。

取締役の選任及び特別決議の決議要件について

当社は、定款において、取締役、監査役の選任決議における定足数(議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主)を、「3分の1以上」の割合とする旨、及び当社の取締役の選任は累積投票によらないものとする旨を定めております。

また、当社は、特別決議における定足数を「総株主の議決権の3分の1以上を有する株主」とする旨を定款に定めております。これは、株主の分散化、議決権を行使しない個人投資家の増加等に伴い、特別決議の定足数として総株主の議決権の過半数を確保することが将来的に難しい場合が生じうることを考慮してのことです。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

(中間配当)

当社は、中間配当について、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者(A種優先株主またはA種優先登録株式質権者を除く)に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			22,500	
連結子会社				
計			22,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針は特に定めておりませんが、当社稟議規定に基づく稟議決裁により決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表については、聖橋監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次の通り交代しております。

第66期連結会計年度の連結財務諸表及び第66期事業年度の財務諸表 新日本監査法人

第67期連結会計年度の連結財務諸表及び第67期事業年度の財務諸表 聖橋監査法人

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	634,538	666,053
受取手形及び売掛金	2,082,396	1,229,955
たな卸資産	378,491	-
商品及び製品	-	-
仕掛品	-	38,985
原材料及び貯蔵品	-	-
繰延税金資産	42,287	29,955
短期貸付金	372,110	200
その他	82,839	65,246
貸倒引当金	3,689	1,909
流動資産合計	3,588,975	2,028,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,494,789	-
減価償却累計額	2,325,507	-
建物及び構築物(純額)	169,282	-
機械装置及び運搬具	1,890,068	-
減価償却累計額	1,874,017	-
機械装置及び運搬具(純額)	16,051	-
工具、器具及び備品	1,241,192	-
減価償却累計額	1,220,459	-
工具、器具及び備品(純額)	20,733	-
土地	292,741	64,185
その他	-	35,950
減価償却累計額	-	19,823
その他(純額)	-	16,127
有形固定資産合計	498,809	80,313
無形固定資産		
その他	2,814	2,678
無形固定資産合計	2,814	2,678
投資その他の資産		
投資有価証券	291,333	194,679
長期貸付金	12,943	66
破産更生債権等	42,651	43,154
その他	24,043	89,082
貸倒引当金	42,668	43,154
投資その他の資産合計	328,303	283,828
固定資産合計	829,927	366,820
資産合計	4,418,903	2,395,308

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	764,843	332,676
短期借入金	1,334,796	225,000
1年内償還予定の社債	500,000	-
未払金	306,259	216,752
未払法人税等	63,743	11,188
賞与引当金	103,906	161,491
事業整理損失引当金	367,700	-
受注損失引当金	-	15,991
製品補償引当金	-	37,605
設備関係支払手形	7,404	-
その他	211,029	113,512
流動負債合計	3,659,683	1,114,217
固定負債		
長期借入金	689,250	724,000
繰延税金負債	35,651	6,141
退職給付引当金	376,437	49,827
役員退職慰労引当金	1,216	3,351
長期未払金	-	172,716
長期リース資産減損勘定	355,612	-
その他	4,757	3,066
固定負債合計	1,462,926	959,103
負債合計	5,122,609	2,073,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,540,000	1,540,000
資本剰余金	1,510,000	1,510,000
利益剰余金	3,896,390	2,825,000
自己株式	476	605
株主資本合計	846,866	224,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,143	4,826
評価・換算差額等合計	48,143	4,826
少数株主持分	95,016	92,767
純資産合計	703,705	321,988
負債純資産合計	4,418,903	2,395,308

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	10,288,765	7,367,304
売上原価	8,821,012	6,259,023
売上総利益	1,467,752	1,108,280
販売費及び一般管理費		
販売費	26,983	6,563
一般管理費	2, 3 684,519	2, 3 740,993
販売費及び一般管理費合計	711,502	747,556
営業利益	756,250	360,723
営業外収益		
受取利息	5,676	4,827
受取配当金	5,458	5,124
受取賃貸料	12,276	6,778
その他	3,674	6,332
営業外収益合計	27,085	23,062
営業外費用		
支払利息	81,824	53,483
売上債権売却損	43	420
賃貸資産賃借料	-	7,670
その他	6,191	5,942
営業外費用合計	88,059	67,516
経常利益	695,276	316,269
特別利益		
固定資産売却益	4 66	4 890,885
貸倒引当金戻入額	1,718	1,550
会員権売却益	500	-
その他	70	5,559
特別利益合計	2,354	897,995
特別損失		
固定資産除却損	5 1,888	5 2,513
投資有価証券評価損	22,291	30,926
減損損失	6 1,679,218	-
事業整理損	-	7 24,421
事業整理損失引当金繰入額	367,700	-
たな卸資産評価損	107,773	-
製品補償引当金繰入額	-	37,605
その他	163	-
特別損失合計	2,179,035	95,466
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,481,404	1,118,798
法人税、住民税及び事業税	108,358	43,434
法人税等還付税額	-	8,968
法人税等調整額	17,830	14,644
法人税等合計	90,527	49,110
少数株主利益又は少数株主損失()	49,628	228
当期純利益又は当期純損失()	1,621,560	1,069,916

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,540,000	1,540,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,540,000	1,540,000
資本剰余金		
前期末残高	1,510,000	1,510,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,510,000	1,510,000
利益剰余金		
前期末残高	2,274,829	3,896,390
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,621,560	1,069,916
連結範囲の変動	-	1,472
当期変動額合計	1,621,560	1,071,389
当期末残高	3,896,390	2,825,000
自己株式		
前期末残高	476	476
当期変動額		
自己株式の取得	-	128
当期変動額合計	-	128
当期末残高	476	605
株主資本合計		
前期末残高	774,694	846,866
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,621,560	1,069,916
連結範囲の変動	-	1,472
自己株式の取得	-	128
当期変動額合計	1,621,560	1,071,260
当期末残高	846,866	224,394

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	109,266	48,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,122	43,316
当期変動額合計	61,122	43,316
当期末残高	48,143	4,826
評価・換算差額等合計		
前期末残高	109,266	48,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,122	43,316
当期変動額合計	61,122	43,316
当期末残高	48,143	4,826
少数株主持分		
前期末残高	204,296	95,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,279	2,249
当期変動額合計	109,279	2,249
当期末残高	95,016	92,767
純資産合計		
前期末残高	1,088,257	703,705
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,621,560	1,069,916
連結範囲の変動	-	1,472
自己株式の取得	-	128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,402	45,566
当期変動額合計	1,791,963	1,025,693
当期末残高	703,705	321,988

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,481,404	1,118,798
減価償却費	139,503	12,018
減損損失	1,679,218	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,636	1,283
賞与引当金の増減額(は減少)	51,290	58,118
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,732	24,904
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,216	2,135
受取利息及び受取配当金	11,135	9,951
支払利息	81,824	53,483
投資有価証券評価損益(は益)	22,291	30,926
有形固定資産売却損益(は益)	-	890,885
有形固定資産除却損	1,888	2,513
売上債権の増減額(は増加)	429,145	852,440
たな卸資産の増減額(は増加)	147,846	32,671
仕入債務の増減額(は減少)	221,831	432,166
未払消費税等の増減額(は減少)	9,077	79,865
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	367,700	24,421
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	15,991
製品補償引当金の増減額(は減少)	-	37,605
その他	158,415	476,027
小計	1,033,693	375,847
利息及び配当金の受取額	11,257	10,013
利息の支払額	82,488	48,348
法人税等の支払額	145,774	83,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	816,687	253,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	42,825	38,919
定期預金の払戻による収入	42,818	77,834
有形固定資産の取得による支出	34,829	16,214
有形固定資産の売却による収入	69	988,000
投資有価証券の取得による支出	32,326	6,543
投資有価証券の売却による収入	-	3,490
子会社株式の取得による支出	156,815	-
事業譲渡による収入	-	2 82,812
貸付けによる支出	641,400	50,000
貸付金の回収による収入	273,732	421,727
会員権の売却による収入	900	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	71,868
その他	7,829	1,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	598,507	1,391,732

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	202,943	979,000
長期借入れによる収入	-	989,000
長期借入金の返済による支出	352,929	1,085,046
社債の償還による支出	-	500,000
自己株式の取得による支出	-	128
財務活動によるキャッシュ・フロー	555,872	1,575,174
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	337,691	70,429
現金及び現金同等物の期首残高	933,315	595,623
現金及び現金同等物の期末残高	1 595,623	1 666,053

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>当社グループは、主要取引先からの携帯電話関連基板の受注高が大幅に減少したことにより第62期（平成16年2月1日から平成16年9月30日の8ヶ月決算）から3期連続して多額な営業損失を計上し、また連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動キャッシュ・フローも第63期連結会計年度（平成16年10月1日から平成17年3月31日までの6ヶ月決算）から3期連続してマイナスとなっておりましたが、システム事業の積極的な事業拡大により前連結会計年度（第65期）において4期ぶりに黒字に転じることができました。当連結会計年度におきましてもプリント配線板事業において、営業体制の見直し、生産効率の徹底した改善、不採算製品の整理、新技術を駆使した新規顧客拡大、最低限度の生産体制のための人員の削減見直し等を行い、経営方針の転換を進めてまいりましたが、これらの対策も思うように奏功せず、当社のプリント配線板事業を取り巻く事業環境は一段と厳しさを増し、同セグメントにおいては当事業年度も多額の営業損失を計上いたしました。また、システム事業においても今後は競争企業の参入が増加しコスト競争がより激しくなっていくことが予想されることから、当社は平成20年4月4日開催の当社取締役会において、平成20年7月1日をもって当社のプリント配線板事業を会社分割により新設会社に承継させた上で、新設会社の全株式を㈱キョウデンに譲渡することにつき、平成20年6月27日開催予定の定時株主総会に提案することを決定いたしました。</p> <p>なお、当該会社分割及び株式譲渡の取締役会決議日、並びに株式譲渡契約締結日は平成20年4月4日ですが、当連結会計年度中における検討の過程等を勘案すると実質的な意思決定は当連結会計年度内（平成20年3月期）に行われたと判断できることから、これに係る損失を当連結会計年度において計上することといたしました。すなわち、当該会社分割及び株式譲渡を決議したことによりプリント配線板事業の譲渡価格が確定したことに伴い、当事業年度末において同事業で使用している製造設備の減損損失 1,679,218千円を認識いたしました。また、本分割により新会社に承継するプリント配線板事業に関わる資産及び負債の当連結会計年度末の簿価による純資産額と譲渡価額との差額 367,700千円を事業移転損失引当金繰入額として認識し、減損損失と合わせて2,046,918千円を特別損失に計上いたしました。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>これにより、当連結会計年度末におきましては 703,705 千円の債務超過となったことから企業継続性についての重要な疑義が発生いたしておりますが、これに対しましては、当該会社分割において発生しうる損失のうち現時点において把握できるすべての損失を当連結会計年度において計上済みであることから、当社の親会社である TCSホールディングス(株)とそのグループ企業との協力体制のもと、黒字部門であるシステム事業に経営資源の集中を図り、当社を取り巻く事業環境の変化に迅速に対応して経営の改善と安定化を図られる見通しであること。また、会社分割の承継資産対象から除外しております横浜工場を売却することにより売却益を計上する計画であること。などの諸施策により第67期連結会計年度末までの債務超過解消に邁進してまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社6社のうちアイレックスシステム(株)、(株)アイレックスインダストリアルソリューションズ、(株)アイレックスソハード、アイレックスインフォテック(株)、Rex Technologies Philippines, Inc.の5社を連結の範囲に含めております。</p> <p>他の子会社、REX TECHNOLOGY, INC. は総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 アイレックスシステム(株)、(株)アイレックスインダストリアルソリューションズ、(株)アイレックスソハード、アイレックスインフォテック(株)</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていたRex Technologies Philippines, Inc. は平成20年11月26日をもって清算手続きを完了したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 REX TECHNOLOGY, INC . 連結の範囲から除いた理由 REX TECHNOLOGY, INC . は総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社の(株)アイテクデザイン1社については持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社のREX TECHNOLOGY, INC . は、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としての重要性もない為、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称 該当事項はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法の適用の範囲に含めていた(株)アイテクデザインは平成20年12月29日付けにて当社が保有する全株式を売却したため、当連結会計年度において持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等 主要な会社等の名称 REX TECHNOLOGY, INC . 持分法を適用しない理由 非連結子会社のREX TECHNOLOGY, INC . は、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としての重要性もない為、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちRex Technologies Philippines, Inc. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <p>また、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>製品 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 プリント配線板事業：総平均法による原価法 システム事業：個別法による原価法</p> <p>原材料 月次移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 但し、一部の貯蔵品については月次移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 主に定額法</p> <p>無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>製品 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>原材料</p> <p>貯蔵品</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度における売上総利益及び営業利益、経常利益は、それぞれ81,617千円少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
(イ)貸倒引当金	<p>期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
(ロ)賞与引当金	<p>従業員賞与の支給に備えて支給見込額基準により計上しております。</p>	同左
(ハ)退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、プリント配線板事業の会社分割による分社化及び株式譲渡により退職年金加入人数が著しく減少し合理的に数理計算を行うことが困難となったため、当連結会計年度より簡便法(自己都合要支給額)に変更しております。</p>
(ニ)役員退職慰労引当金	<p>一部の連結子会社で役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	同左
(ホ)事業整理損失引当金	<p>会社分割及び株式譲渡により発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	
(ヘ)受注損失引当金		<p>一括請負契約により受注した案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>
(ト)製品補償引当金		<p>当社が製作・販売した製品に関する瑕疵担保責任による将来発生し得る損失に備えるため、補償負担見込額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(5) 消費税等の会計処理方法	当社及び国内子会社は税抜方式によっております	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金の新設)</p> <p>従来、一部の連結子会社において役員退職慰労引当金は支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月13日に発表されたことを機に、役員退職慰労引当金に係る規程を整備したことに伴い、連結会計年度末に在任している取締役及び監査役に対して当連結会計年度末までに発生していると認められる金額を同規程に基づき計算し役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益が1,216千円少なく計上されており、税金等調整前当期純損失は同額多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) (短期貸付金) 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前連結会計年度 2,074千円)は資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(短期繰延税金資産) 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期繰延税金資産」(前連結会計年度 27,705千円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(未払金) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度 331,071千円)は、負債純資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) (たな卸資産) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ97,775千円、202,738千円、77,977千円であります。</p> <p>(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品) 前連結会計年度において区分掲記していた「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」は資産総額の100分の1を下回ったため、当連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における当該勘定科目の金額は、それぞれ13,298千円、0千円、2,829千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 連結子会社の財務諸表の作成基準 連結子会社Rex Technologies Philippines, Inc.は平成14年12月に閉鎖を決定し、平成15年3月18日開催の株主総会によって解散を決議しました。このため、当該連結子会社は、平成14年12月31日に終了する事業年度以降の財務諸表作成に当たり、企業継続を前提にした基準から清算を前提にした基準に変更しております。したがって、当該連結子会社の財務諸表は、資産については処分可能見込み額にて、また、負債については支払見込み額によって作成しております。</p> <p>(2) 賞与引当金の計上 当連結会計年度より、当社システム事業本部の賞与支給基準が具体的に定められたため、当該基準に基づき計上しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ21,035千円少なく計上されており、税金等調整前当期純損失は同額多く計上されております。</p>	<p>(1) 受注損失引当金の計上 一括請負契約により受注した案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。 なお、これにより、当連結会計年度の売上総利益及び営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ15,991千円少なく計上されております。</p> <p>(2) 製品補償引当金の計上 当社が製作・販売した製品に関する瑕疵担保責任により将来発生し得る損失に備えるため、補償負担見込額を計上しております。 なお、これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は37,605千円少なく計上されております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>1 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">165,718千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">287,454千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">198,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">652,198千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">118,796千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">189,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">503,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">811,046千円</td> </tr> </table> <p>2 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	165,718千円	機械装置及び運搬具	852千円	工具、器具及び備品	22千円	土地	287,454千円	投資有価証券	198,150千円	計	652,198千円	1年以内に返済する長期借入金	118,796千円	長期借入金	189,250千円	短期借入金	503,000千円	計	811,046千円	当座借越極度額の総額	400,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	400,000千円	<p>1</p> <p>2</p> <p>3 重要な訴訟事件</p> <p>当社は、損害賠償等請求に関する以下の訴訟の提起を受けました。</p> <p>(1) 当該訴訟の提起があった年月日 平成20年12月26日</p> <p>(2) 当該訴訟を提起した者</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(イ) 商号</td> <td>株式会社村田製作所</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(ロ) 本店所在地</td> <td>京都府長岡京市東神足1丁目10番1号</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(ハ) 代表者</td> <td>代表取締役社長 村田 恒夫</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(イ) 商号</td> <td>株式会社 小松村田製作所</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(ロ) 本店所在地</td> <td>石川県小松市光町93番地</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(ハ) 代表者</td> <td>代表取締役社長 萬代 治文</td> </tr> </table> <p>(3) 訴訟の内容及び損害賠償請求金額</p> <p>内容</p> <p>当社は平成20年7月1日付けにてプリント配線板事業を会社分割により新設会社株式会社キョウデンファインテックに承継させた上で、新設会社の全株式を株式会社キョウデンに譲渡し、現在はプリント配線板事業から撤退しております。</p> <p>当該株式譲渡以前に当社が製造・販売したプリント配線板を使用して株式会社村田製作所及び株式会社小松村田製作所が製造・販売した一部の製品について不具合が発生し、同社らが納入先から損害賠償請求を受けたことをもって本件訴訟に至った次第であります。</p> <p>損害賠償請求金額 310,227千円</p>	(イ) 商号	株式会社村田製作所	(ロ) 本店所在地	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号	(ハ) 代表者	代表取締役社長 村田 恒夫	(イ) 商号	株式会社 小松村田製作所	(ロ) 本店所在地	石川県小松市光町93番地	(ハ) 代表者	代表取締役社長 萬代 治文
建物及び構築物	165,718千円																																						
機械装置及び運搬具	852千円																																						
工具、器具及び備品	22千円																																						
土地	287,454千円																																						
投資有価証券	198,150千円																																						
計	652,198千円																																						
1年以内に返済する長期借入金	118,796千円																																						
長期借入金	189,250千円																																						
短期借入金	503,000千円																																						
計	811,046千円																																						
当座借越極度額の総額	400,000千円																																						
借入実行残高	-千円																																						
差引額	400,000千円																																						
(イ) 商号	株式会社村田製作所																																						
(ロ) 本店所在地	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号																																						
(ハ) 代表者	代表取締役社長 村田 恒夫																																						
(イ) 商号	株式会社 小松村田製作所																																						
(ロ) 本店所在地	石川県小松市光町93番地																																						
(ハ) 代表者	代表取締役社長 萬代 治文																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げの額 売上原価 81,617千円																
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬及び給与 366,720千円 賞与引当金繰入額 7,437千円 退職給付費用 19,726千円 貸倒引当金繰入額 502千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬及び給与 359,127千円 賞与引当金繰入額 21,474千円 退職給付費用 17,130千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,237千円																
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費はありません。	3 研究開発費の総額 同左																
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 66千円	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 17,749千円 土地 873,136千円 計 890,885千円																
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,888千円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 576千円 機械装置及び運搬具 1,909千円 工具、器具及び備品 26千円 計 2,513千円																
6 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	6																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 及び 横浜工場</td> <td>プリント 配線板 製造設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地 リース資産 無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	本社工場 及び 横浜工場	プリント 配線板 製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地 リース資産 無形固定資産											
場 所	用 途	種 類															
本社工場 及び 横浜工場	プリント 配線板 製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地 リース資産 無形固定資産															
(経緯) 継続的に営業損失を計上している資産グループ、及び遊休となっている資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。																	
(減損損失の金額)																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>557,777千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>57,929千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>66,367千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>775,503千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>220,379千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,261千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,679,218千円</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	金 額	建物及び構築物	557,777千円	機械装置及び運搬具	57,929千円	工具器具備品	66,367千円	土地	775,503千円	リース資産	220,379千円	無形固定資産	1,261千円	合計	1,679,218千円	
種 類	金 額																
建物及び構築物	557,777千円																
機械装置及び運搬具	57,929千円																
工具器具備品	66,367千円																
土地	775,503千円																
リース資産	220,379千円																
無形固定資産	1,261千円																
合計	1,679,218千円																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(グルーピングの方法) 当社グループは、減損会計の適用に当たって、事業のセグメント別にグルーピングしているほか、賃貸用不動産を単位として行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は平成20年4月1日から平成20年6月30日(会社分割による株式譲渡予定日の前日)までの間のプリント配線板事業の継続的使用によるキャッシュフロー及び平成20年7月1日付けにて予定している株式譲渡の代金のうち上記のプリント配線板事業の用に供する製造設備分相当額に基づいて算定しております。</p>	<p>7 事業整理損 プリント配線板事業の譲渡に伴う損失 24,421千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,417,400	-	-	29,417,400
A種優先株式(株)	16,000,000	-	-	16,000,000
計	45,417,400	-	-	45,417,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,213	-	-	3,213

(変動事由の概要)

記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,417,400	-	-	29,417,400
A種優先株式(株)	16,000,000	-	-	16,000,000
計	45,417,400	-	-	45,417,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,213	1,669	-	4,882

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式(普通株式)の買取りによる増加 1,669株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">634,538千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">38,914千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595,623千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	634,538千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	38,914千円	現金及び現金同等物	595,623千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">666,053千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666,053千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に事業譲渡された資産及び負債の主な内訳</p> <p>プリント配線板事業の会社分割による分社化及び株式譲渡に伴う譲渡時の資産及び負債の内訳並びに譲渡による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">340,566千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">330,768千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">533千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">201,284千円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損</td> <td style="text-align: right;">19,003千円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金</td> <td style="text-align: right;">367,700千円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,812千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	666,053千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	666,053千円	流動資産	340,566千円	固定資産	330,768千円	流動負債	533千円	固定負債	201,284千円	事業整理損	19,003千円	事業整理損失引当金	367,700千円	差引：事業譲渡による収入	82,812千円
現金及び預金勘定	634,538千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	38,914千円																										
現金及び現金同等物	595,623千円																										
現金及び預金勘定	666,053千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円																										
現金及び現金同等物	666,053千円																										
流動資産	340,566千円																										
固定資産	330,768千円																										
流動負債	533千円																										
固定負債	201,284千円																										
事業整理損	19,003千円																										
事業整理損失引当金	367,700千円																										
差引：事業譲渡による収入	82,812千円																										

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					当連結会計年度末においてリースにより使用している固定資産は、重要性が低いため、注記を省略しておりません。
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び 装置	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	
取得価額 相当額 (千円)	1,214,969	96,525	21,000	1,332,494	
減価償却 累計額 相当額 (千円)	557,608	28,389	18,069	604,067	
減損損失 累計額 相当額 (千円)	598,254	64,682	2,500	665,437	
期末残高 相当額 (千円)	59,105	3,452	430	62,989	
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					
1年内				180,453千円	
1年超				269,482千円	
合計				449,936千円	
リース資産減損勘定期末残高				335,612千円	
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
支払リース料				292,584千円	
リース資産減損勘定の取崩額				151,935千円	
減価償却費相当額				111,130千円	
支払利息相当額				27,530千円	
減損損失				220,379千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	90,113	187,590	97,477	63,010	92,255	29,244
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	120,726	103,742	16,983	123,115	102,424	20,690
合計	210,840	291,333	80,493	186,126	194,679	8,553

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度並びに複数事業主制度による企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算上の退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">関東鍍金厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">32,250,986千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">39,186,337千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,935,351千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当企業グループの掛金拠出割合 (平成19年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">4.39%</p>	関東鍍金厚生年金基金		年金資産の額	32,250,986千円	年金財政計算上の給付債務の額	39,186,337千円	差引額	6,935,351千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度による退職給付制度を設けております。</p>																								
関東鍍金厚生年金基金																																	
年金資産の額	32,250,986千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	39,186,337千円																																
差引額	6,935,351千円																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">431,638千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">106,406</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">325,232</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">51,205</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">376,437</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	431,638千円	年金資産	106,406	未積立退職給付債務(+)	325,232	未認識数理計算上の差異	51,205	会計基準変更時差異の未処理額	-	退職給付引当金(+ +)	376,437	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">51,268千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,441</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">49,827</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">49,827</td> </tr> </table> <p>(注)1 年金資産は適格退職年金の未清算分であります。 2 当社は、プリント配線板事業の会社分割による分社化及び株式譲渡により退職年金加入人数が著しく減少し合理的に数理計算を行うことが困難となったため、当連結会計年度より簡便法(自己都合要支給額)に変更しております。</p>	退職給付債務	51,268千円	年金資産	1,441	未積立退職給付債務(+)	49,827	未認識数理計算上の差異	-	会計基準変更時差異の未処理額	-	退職給付引当金(+ +)	49,827								
退職給付債務	431,638千円																																
年金資産	106,406																																
未積立退職給付債務(+)	325,232																																
未認識数理計算上の差異	51,205																																
会計基準変更時差異の未処理額	-																																
退職給付引当金(+ +)	376,437																																
退職給付債務	51,268千円																																
年金資産	1,441																																
未積立退職給付債務(+)	49,827																																
未認識数理計算上の差異	-																																
会計基準変更時差異の未処理額	-																																
退職給付引当金(+ +)	49,827																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">36,181千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,529</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(年金資産)</td> <td style="text-align: right;">2,935</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,933</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">54,709</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">47,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">102,107</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	36,181千円	利息費用	10,529	期待運用収益(年金資産)	2,935	数理計算上の差異の費用処理額	10,933	会計基準変更時差異の費用処理額	-	小計	54,709	厚生年金基金拠出金	47,398	合計	102,107	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,019千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,109</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(年金資産)</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,198</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">40,795</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">10,354</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51,149</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	39,019千円	利息費用	1,109	期待運用収益(年金資産)	532	数理計算上の差異の費用処理額	1,198	会計基準変更時差異の費用処理額	-	小計	40,795	厚生年金基金拠出金	10,354	合計	51,149
勤務費用	36,181千円																																
利息費用	10,529																																
期待運用収益(年金資産)	2,935																																
数理計算上の差異の費用処理額	10,933																																
会計基準変更時差異の費用処理額	-																																
小計	54,709																																
厚生年金基金拠出金	47,398																																
合計	102,107																																
勤務費用	39,019千円																																
利息費用	1,109																																
期待運用収益(年金資産)	532																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,198																																
会計基準変更時差異の費用処理額	-																																
小計	40,795																																
厚生年金基金拠出金	10,354																																
合計	51,149																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付費用の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年 5月15日)を適用しております。</p>	退職給付費用の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.1%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)		会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付費用の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付費用の期間配分方法	期間定額基準	割引率	-	期待運用収益率	-	数理計算上の差異の処理年数	-	会計基準変更時差異の処理年数	5年										
退職給付費用の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	1.1%																																
期待運用収益率	2.0%																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)																																	
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																
退職給付費用の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	-																																
期待運用収益率	-																																
数理計算上の差異の処理年数	-																																
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 1,721,087千円	税務上の繰越欠損金 3,159,224千円
未払事業所税 5,969千円	未払事業所税 2,661千円
未払事業税 8,227千円	貸倒引当金 17,612千円
貸倒引当金 8,666千円	賞与引当金 66,643千円
賞与引当金 42,948千円	一括償却資産 804千円
一括償却資産 918千円	退職給付引当金 20,541千円
退職給付引当金 153,136千円	役員退職慰労引当金 556千円
役員退職慰労引当金 497千円	有価証券評価損 19,764千円
有価証券評価損 12,040千円	会員権評価損 8,118千円
会員権評価損 8,041千円	減損損失 1,134千円
棚卸資産評価損 43,799千円	受注損失引当金 6,561千円
減損損失 1,177,637千円	製品補償引当金 15,429千円
その他 5,085千円	その他 6,991千円
繰延税金資産小計 3,188,051千円	繰延税金資産小計 3,326,043千円
評価性引当金 3,136,429千円	評価性引当金 3,289,948千円
繰延税金資産合計 51,622千円	繰延税金資産合計 36,095千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 35,651千円	その他有価証券評価差額金 6,141千円
繰延税金負債合計 35,651千円	繰延税金負債合計 6,141千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	法定実効税率 41.03%
	(調整)
	評価性引当金の増減 38.99%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.15%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.02%
	住民税均等割 1.48%
	法人税等還付税額 0.80%
	その他 1.55%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.39%

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法形式、結合企業名の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業	事業の内容
アイレックスシステム(株)	システム事業
(株)アイレックスインダストリアルソリューションズ	システム事業
(株)アイレックスソハード	システム事業
アイレックスインフォテック(株)	システム事業

(2) 企業結合の法形式

少数株主より子会社株式を取得する方式

(3) 取引の目的を含む取引の概要

有価証券報告書提出会社は、当連結会計年度中に上記4社の子会社株式を追加取得いたしました。当該取引は、当社グループにおける当社の子会社統制をさらに強化するために実施したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

当該取引は、少数株主との取引に該当いたします。追加取得した株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加取得により増加した親会社の持分を追加投資額と相殺消去し、追加取得持分と追加投資額との間に生じた差額をのれん、又は負ののれんとして処理しております。

3. 被取得企業の取得原価

結合当事企業	取得原価 (千円)	取得原価の内訳
アイレックスシステム(株)	37,992	普通株式の取得代金
(株)アイレックスインダストリアルソリューションズ	86,023	普通株式の取得代金
(株)アイレックスソハード	14,800	普通株式の取得代金
アイレックスインフォテック(株)	18,000	普通株式の取得代金
合計	156,815	

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

結合当事企業	のれん又は 負ののれん() (千円)
アイレックスシステム(株)	3,244
(株)アイレックスインダストリアルソリューションズ	916
(株)アイレックスソハード	226
アイレックスインフォテック(株)	1,840

(2) のれんの発生原因

当社が追加取得した取得原価と追加取得により減少する少数株主持分の間に差額が生じたためであります。

(3) のれんの償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合契約に規定される条件付き取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針
当該4銘柄の株式の譲渡に当たっては、すべて当該企業の取締役会の決議を必要とする旨の譲渡制限事項がございます。
6. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(会社分割)

1. 分割会社の名称、分割した事業の内容、会社分割を行った主な理由、会社分割日及び法的形式を含む会社分割の概要

- (1) 分割会社の名称、分割した事業の内容

株式会社キョウデンファインテック

プリント配線板事業

- (2) 会社分割を行った主な理由

当社グループは、主要取引先からの携帯電話関連基板の受注高が大幅に減少したことにより第62期(平成16年2月1日から平成16年9月30日の8ヶ月決算)から3期連続して多額な営業損失を計上し、また、連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動キャッシュ・フローも第63期連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年3月31日までの6ヶ月決算)から3期連続してマイナスとなっておりましたが、システム事業の積極的な事業拡大により第65期において4期ぶりに黒字に転じることができました。前連結会計年度(第66期)におきましてもプリント配線板事業において経営合理化のための諸施策を行い経営方針の転換を進めてまいりましたが、これらの対策も思うように奏功せず、当社のプリント配線板事業を取り巻く事業環境は一段と厳しさを増し、また、システム事業においても今後は競争企業の参入が増加しコスト競争がより激しくなっていくことが予想されることから、当社のプリント配線板事業を会社分割により新設会社に承継させた上で新設会社の全株式を株式会社キョウデンに譲渡することにつき、平成20年4月4日開催の当社取締役会にて決定いたしました。

株式会社キョウデンはコア事業であるプリント配線基板事業を設計・試作から部品実装まで国内・海外で展開しており、長年の経験と実績を持つ会社です。また、当社が保有している薄板化やビルドアップ基板、モジュール基板などの強化も進めており、当社がこれまで培った技術や人材を得ることで大きなシナジー効果が得られると期待しております。

以上のことから、当社はプリント配線板事業に従事している従業員の継続雇用維持と、将来にわたり取引先への安定した製品供給が可能であることから株式会社キョウデンを譲渡先として選定いたしました。また、譲渡の方法につきましてはプリント配線板事業の円滑な譲渡承継を行うために会社分割による分社化を行うと共に、その全株式を譲渡することといたしました。

- (3) 会社分割日

平成20年7月1日

- (4) 法的形式を含む会社分割の概要

株式会社アイレックスを分割会社とし、プリント配線板事業を新設会社「株式会社キョウデンファインテック」に承継させる分社型単独新設分割です。

2. 実施した会計処理の内容

- (1) 事業整理損の金額

当該会社分割及び株式譲渡に係る損失は、当該会社分割及び株式譲渡を決議したことによりプリント配線板事業の譲渡価格が確定したことに伴い、同事業で使用している製造設備の減損損失1,679,218千円と、本分割により新会社に承継するプリント配線板事業に関わる資産及び負債の前連結会計年度末の簿価による純資産額と譲渡価額との差額367,700千円を事業整理損失引当金繰入額として認識し、減損損失と合わせて2,046,918千円を前連結会計年度において特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度においては、予定通り平成20年7月1日付けにて会社分割と株式譲渡を実施し、事業承継日におけるプリント配線板事業に関わる資産及び負債の簿価による純資産額と譲渡価額との差額及びその後発生した経費392,121千円から前連結会計年度に計上した事業整理損失引当金367,700千円を控除し、24,421千円を事業整理損に計上いたしました。

(2) 承継した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

流動資産	340,566千円
有形固定資産	318,718千円
無形固定資産	269千円
投資その他の資産	11,780千円
資産合計	671,334千円
流動負債	533千円
固定負債	351,515千円
負債合計	352,049千円

3. 連結財務諸表に計上されている分割した事業に係る損益の概算額

当連結会計年度

売上高	618,684千円
営業損失	319,139千円

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	プリント 配線板事業 (千円)	システム 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,976,071	7,312,693	10,288,765	-	10,288,765
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,976,071	7,312,693	10,288,765	-	10,288,765
営業費用	3,857,083	5,450,249	9,307,333	225,181	9,532,514
営業利益又は営業損失()	881,011	1,862,443	981,432	(225,181)	756,250
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	1,973,676	1,883,958	3,857,635	561,268	4,418,903
減価償却費	124,411	828	125,240	14,262	139,503
減損損失	1,679,218	-	1,679,218	-	1,679,218
資本的支出	47,853	1,689	49,542	790	50,332

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、事業の性質、製品の種類等の類似性を考慮して、プリント配線板の製造・販売を中心としたプリント配線板事業と、ソフトウェア開発等を中心としたシステム事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品・サービス等

- (1) プリント配線板事業.....両面、多層プリント配線板、部品搭載、電子製品の組み立て加工。
(2) システム事業.....電子回路設計開発、ハードウェア開発、各種システムテスト・総合評価・検査及び品質保証業務、アプリケーション開発、システムコンサルティング、インターネット関連等。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(561,268千円)の主なものは、本社での運転資金(現金及び預金)、及び貸付金等であります。

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は225,181千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

5. 「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、一部の連結子会社において役員退職慰労引当金は支出時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度から発生時に費用処理する方法に変更しております。

この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月13日に発表されたことを機に、役員退職慰労引当金に係る規程を整備したことに伴うものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「システム事業」の営業費用が1,216千円多く、営業利益が同額少なく計上されております。

(追加情報)

従来、当社管理部門は主にプリント配線板事業に従事していたため当該部門の費用は同事業に帰属するものとして処理しておりましたが、システム事業の取引高の増加、及び出向社員を含む従業員の増加等に伴いシステム事業に係る事務処理の負担が増大したため、当該部門の費用はプリント配線板事業セグメントから除外し全社費用として処理することといたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、プリント配線板事業の営業費用は225,181千円減少し、営業損失が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	プリント 配線板事業 (千円)	システム 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	618,684	6,748,620	7,367,304		7,367,304
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	618,684	6,748,620	7,367,304		7,367,304
営業費用	937,824	6,039,114	6,976,938	29,642	7,006,580
営業利益又は営業損失()	319,139	709,506	390,366	(29,642)	360,723
資産、減価償却費、及び資本的 支出					
資産		1,862,838	1,862,838	532,470	2,395,308
減価償却費	8,347	1,836	10,183	1,834	12,018
資本的支出	2,150	7,322	9,472		9,472

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、事業の性質、製品の種類等の類似性を考慮して、プリント配線板の製造・販売を中心としたプリント配線板事業と、ソフトウェア開発等を中心としたシステム事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品・サービス等

- (1) プリント配線板事業.....両面、多層プリント配線板、部品搭載、電子製品の組み立て加工。
(2) システム事業.....電子回路設計開発、ハードウェア開発、各種システムテスト・総合評価・検査及び品質保証業務、アプリケーション開発、システムコンサルティング、インターネット関連等。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 29,642千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(532,470千円)の主なもの、本社での運転資金(現金及び預金)及び投資有価証券等であります。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載の通り、従来、たな卸資産は主として総平均法による原価法により算定しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。これによりプリント配線板事業の営業損失は81,617千円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)においては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%超でありますので、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	TCSホールディングス(株)	東京都中央区	225,000	持株会社	直接 56.79% 間接 17.33%	兼任 2名	資本・業務提携先	利息の支払 消費寄託 利息の受取 当社銀行借入に対する債務被保証	10,027 540,000 4,027 432,500	短期借入金 未払費用 短期貸付金	500,000 849 270,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の借入について、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2 債務被保証について、保証料の支払いは行っておりません。
3 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	高栄商産(株)	群馬県前橋市	10,000	リース業		兼任 1名	機械設備、事務機器の貸借	リース料の支払 未経過リース料期末残高相当額	90,680		424,967

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件は、一般的な取引実勢に基づき交渉のうえ決定しております。
2 貸借を受けている機械設備には、当社が購入した機械設備を高栄商産(株)が買い取り、賃貸しているものが含まれております。
3 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
4 当社役員の高山允伯の近親者が全株式を直接所有しております。

(3)子会社等

重要性がないため記載を省略しております。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)テクノ・セブン	東京都台東区	1,141,620	事務機器製造・販売	%	兼任1名	取引先	事務機器製品の販売 部品材料仕入 ソフトウェア購入 経費	449,747 107 268 988	売掛金 買掛金 未払金 -	98,864 86 112 -
親会社の子会社	北部通信工業(株)	福島県福島市	310,000	部品実装・製品組み立て	直接 7.48%	兼任2名	取引先	プリント配線板の販売 事務機器製品の組立委託 製品補償費	35,737 442,537 12	売掛金 買掛金 未収入金	3,366 90,601 6,073
親会社の子会社	東京コンピュータサービス(株)	東京都中央区	100,000	各種ソフトウェア開発・製造	%	兼任2名	取引先	システム開発業務の受託 システム開発業務の委託 技術者の出向受入 建物の賃借 従業員の出向 債務被保証	14,929 927,548 556,741 2,855 588 259,500	売掛金 立替金 買掛金 未払金 敷金 -	7,638 76 237,022 46,938 1,202 -

1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

価格等の他の取引条件は市場価格、総原価を勘案して決定しており、その他の取引条件については他の取引先と同様に決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日公表)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日公表)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等、及び(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	TCSホールディングス(株)	東京都中央区	225,000	持株会社	直接 56.81% 間接 19.75%	資本・業務提携先 役員の兼任	消費寄託の返還	270,000	未払金	13
							利息の受取	1,975	未払費用	1,611
							資金の借入	1,480,000	短期借入金	180,000
							資金の返済 利息の支払	1,076,000 26,926	長期借入金	724,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の借入について、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	北部通信工業(株)	福島県福島市	310,000	部品実装・製品組み立て	7.54%	取引先	プリント配線板の販売	7,759	未払金	9
							実装・部品の調達	142,283		
							出向者受入	372		
							固定資産の売却代金	988,000		
売却益	890,885									
同一の親会社を持つ会社	東京コンピュータサービス(株)	東京都中央区	100,000	各種ソフトウェア開発・製造	0.09%	取引先 役員の兼任	システムの販売	41,566	売掛金	8,221
							ソフトウェア開発業務の委託	1,024,445	立替金	123
							建物の賃借	24,482	買掛金	126,114
							出向者受入	237,411	敷金	22,457
							業務委託	2,148	未払金	20,098
							その他の業務委託	1,500		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引条件は、一般的な取引実勢に基づき交渉のうえ決定しております。

価格等の他の取引条件は市場価格、総原価を勘案して決定しており、その他の取引条件については他の取引先と同様に決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 不動産の取引金額につきましては、直近における近隣の売買事例に基づき計算しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 役員 の近親 者が議 決権の 過半数 を所有 する会 社	高栄商産(株)	群馬県 前橋市	10,000	リース業	0.01%	機械設備、 事務機器の 賃借	リース料の 支払	10,231	未払金 長期未払金	105,303 171,776

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件は、一般的な取引実勢に基づき交渉のうえ決定しております。
価格等の他の取引条件は市場価格、総原価を勘案して決定しており、その他の取引条件については他の取引先と同様に決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	TCSホールディングス(株)	東京都 中央区	225,000	持株会社	直接 56.81% 間接 19.75%	資本・業務 提携先 役員の兼任	消費寄託 消費寄託の 返還 システム販 売 建物賃借料 資金の借入 資金の返済 利息の支払	50,000 150,000 85 7,156 131,000 107,000 638	敷金 短期借入金 未払金	12,501 45,000 256

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の借入について、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 2 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	東京コンピュータサービス㈱	東京都中央区	100,000	各種ソフトウェア開発・製造	0.09%	取引先 役員の兼任	システムの販売	666,005	売掛金	108,423
							ソフトウェア開発業務の委託	56,835	未収入金	107
							建物賃借料	6,259	敷金	4,611
							技術者の出向 受入	9,090	買掛金	10,264
									未払金	1,695
同一の親会社を持つ会社	コムシス㈱	横浜市港北区	100,000	各種ソフトウェア開発・製造	0.52%	取引先	システムの販売	278,599	売掛金	44,900
							システム開発業務の委託	9,182	立替金	252
							建物賃借料	74	敷金	79
									買掛金	1,725
									未払金	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引条件は、一般的な取引実勢に基づき交渉のうえ決定しております。

価格等の他の取引条件は市場価格、総原価を勘案して決定しており、その他の取引条件については他の取引先と同様に決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

重要性がないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

TCSホールディングス株式会社 非上場

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	81円 55銭	1株当たり純資産額	46円 61銭
1株当たり当期純損失	55円 12銭	1株当たり当期純利益	36円 38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17円 42銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	703,705	321,988
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,695,016	1,692,767
(うちA種優先株式)	(1,600,000)	(1,600,000)
(少数株主持分)	(95,016)	(92,767)
普通株式に係る純資産額(千円)	2,398,722	1,370,779
普通株式の発行済株式数(株)	29,417,400	29,417,400
普通株式の自己株式数(株)	3,213	4,882
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	29,414,187	29,412,518

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,621,560	1,069,916
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,621,560	1,069,916
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	29,414,187	29,413,057
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 転換予約権(千株)		32,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	A種優先株式 16,000千株の普通 株式への転換予約権の行使 による株式の増加 (A種優先株式の概要) 発行価額 1株につき 100円 発行価額の総額 1,600,000千円 転換請求期間 平成23年3月1日以降 当初転換価額 1株につき 50円	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当連結会計年度末日後、平成20年4月4日の当社取締役会決議に基づき、プリント配線板事業の会社分割による譲渡に当たり、同事業において製造の用に供している本社工場の根抵当権抹消のため、以下の借入を実行しております。</p> <p>(1)平成20年 4月23日 取締役会決議</p> <p>資金用途 : 金融機関からの借入金返済 借入先 : T C Sホールディングス㈱ 金額 : 540,000千円 利率 : 年 2.00% 実行日 : 平成20年 4月30日 返済期限 : 平成20年 9月30日 弁済方法 : 一括返済 担保及び保証 : 無担保、無保証</p> <p>(2)平成20年 5月15日 取締役会決議</p> <p>資金用途 : 金融機関からの借入金返済 借入先 : T C Sホールディングス㈱ 金額 : 940,000千円 利率 : 年 2.00% 実行日 : 平成20年 5月28日 返済期限 : 平成24年 1月31日 弁済方法 : 分割返済 担保及び保証 : 無担保、無保証</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 アイレックス	第1回無担保社債	平成15年 9月25日	500,000 (500,000)		年1.9	無担保	平成20年 9月25日
合計			500,000 (500,000)				

(注) 前期末残高欄の()書きは、1年以内償還予定の金額を示しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,024,000	45,000	2.00	
1年以内に返済予定の長期借入金	310,796	180,000	2.00	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	689,250	724,000	2.00	平成26年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,024,046	949,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率にて記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	180,000	180,000	180,000	184,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	2,276,105	1,690,698	1,724,355	1,676,144
税金等調整前四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	82,546	956,082	160,894	84,368
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	95,044	944,576	157,539	62,845
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	3.23	32.11	5.36	2.14

重要な訴訟事件等

(1) 連結財務諸表、注記事項、(連結貸借対照表関係)の3重要な訴訟事件に記載しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	274,635	251,969
受取手形	30,837	-
売掛金	1,677,042	886,060
製品	97,729	-
原材料	69,175	-
仕掛品	202,610	37,375
貯蔵品	8,801	-
前払費用	20,526	1,513
未収入金	10,498	25,981
関係会社短期貸付金	270,000	-
立替金	223	1,853
その他	31,082	10,536
貸倒引当金	1,366	693
流動資産合計	2,691,798	1,214,597
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,409,144	27,004
減価償却累計額	2,242,624	16,874
建物（純額）	2 166,520	10,129
構築物	84,957	2,758
減価償却累計額	82,423	363
構築物（純額）	2 2,534	2,395
機械及び装置	1,888,119	-
減価償却累計額	1,872,073	-
機械及び装置（純額）	2 16,046	-
車両運搬具	1,949	205
減価償却累計額	1,944	204
車両運搬具（純額）	5	0
工具、器具及び備品	1,240,374	3,624
減価償却累計額	1,220,021	1,067
工具、器具及び備品（純額）	2 20,353	2,557
土地	2 292,741	64,185
有形固定資産合計	498,201	79,267
無形固定資産		
ソフトウェア	1,385	1,134
電話加入権	512	341
水道施設利用権	103	-
無形固定資産合計	2,001	1,476
投資その他の資産		
投資有価証券	2 250,796	154,612
関係会社株式	274,165	274,165
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	11,775	66
破産更生債権等	42,651	41,113
施設利用会員権	1,933	1,933
敷金及び保証金	-	50,804
その他	3,539	-

貸倒引当金	42,661	41,113
投資その他の資産合計	542,210	481,593
固定資産合計	1,042,412	562,337
資産合計	3,734,211	1,776,934

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	131,932	-
買掛金	488,453	1 220,877
短期借入金	2 503,000	-
関係会社短期借入金	500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 310,796	-
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	180,000
1年内償還予定の社債	500,000	-
未払金	283,524	1 211,617
未払費用	50,465	29,014
未払法人税等	19,394	8,421
未払消費税等	69,927	-
預り金	3,038	5,878
賞与引当金	21,035	88,322
前受収益	440	428
設備関係支払手形	7,404	-
事業整理損失引当金	367,700	-
受注損失引当金	-	15,991
製品補償引当金	-	37,605
その他	14,688	6,593
流動負債合計	3,271,802	804,750
固定負債		
長期借入金	2 689,250	-
関係会社長期借入金	-	724,000
繰延税金負債	35,651	6,141
退職給付引当金	356,110	21,187
長期未払金	-	172,716
長期リース資産減損勘定	355,612	-
その他	2,500	2,500
固定負債合計	1,439,124	926,545
負債合計	4,710,927	1,731,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,540,000	1,540,000
資本剰余金		
資本準備金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金合計	1,510,000	1,510,000
利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	4,088,314	3,022,583
利益剰余金合計	4,078,314	3,012,583
自己株式	476	605
株主資本合計	1,028,790	36,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,074	8,826
評価・換算差額等合計	52,074	8,826
純資産合計	976,716	45,638
負債純資産合計	3,734,211	1,776,934

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
売上高	7,647,242	4,759,240
売上原価		
製品期首たな卸高	263,024	127,590
当期製品製造原価	5,439,490	3,951,545
当期製品仕入高	1,017,305	224,474
他勘定振替高	-	2 343,229
合計	6,719,820	3,960,380
製品期末たな卸高	127,590	-
売上原価合計	6,592,230	3 3,960,380
売上総利益	1,055,012	798,860
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	22,966	-
役員報酬	14,485	23,544
給料及び手当	235,672	193,573
賞与引当金繰入額	2,678	12,076
退職給付費用	17,836	15,061
福利厚生費	3,408	-
法定福利費	24,855	25,351
交際費	1,936	3,117
減価償却費	15,353	-
租税公課	27,857	10,729
リース費用	6,963	-
賃借料	4,334	24,280
業務委託費	41,328	35,987
支払手数料	-	30,185
採用費	-	10,602
その他	77,819	90,128
販売費及び一般管理費合計	4 497,496	4 474,638
営業利益	557,516	324,221
営業外収益		
受取利息	4,651	1 2,323
受取配当金	5,189	4,652
受取賃貸料	12,276	6,778
仕入割引	81	27
その他	1,689	436
営業外収益合計	23,888	14,218
営業外費用		
支払利息	71,451	1 47,636
社債利息	9,972	4,888
売上債権売却損	43	420
賃貸資産賃借料	-	7,670
その他	6,081	5,631
営業外費用合計	87,548	66,246
経常利益	493,856	272,193

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 66	1, 5 890,885
貸倒引当金戻入額	1,628	2,210
会員権売却益	500	-
その他	-	939
特別利益合計	2,194	894,036
特別損失		
固定資産除却損	6 1,888	6 2,513
投資有価証券評価損	22,291	25,879
たな卸資産評価損	107,773	-
減損損失	7 1,679,218	-
事業整理損	-	8 24,421
事業整理損失引当金繰入額	367,700	-
製品補償引当金繰入額	-	37,605
特別損失合計	2,178,871	90,419
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,682,821	1,075,810
法人税、住民税及び事業税	10,561	10,079
当期純利益又は当期純損失 ()	1,693,383	1,065,730

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	517,120	9.4	189,731	5.0
労務費		2,579,255	46.6	1,728,950	45.7
経費		2,432,971	44.0	1,868,016	49.3
当期総製造費用		5,529,347	100.0	3,786,698	100.0
仕掛品期首たな卸高		145,878		202,610	
合計		5,675,225		3,989,309	
仕掛品期末たな卸高		228,284		37,375	
他勘定振替高	3	7,450		388	
当期製品製造原価		5,439,490		3,951,545	

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																						
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は、プリント配線板事業は、実際原価による加工費工程別総合原価計算、システム事業は実際原価によるプロジェクト別個別原価計算であります。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,448,063千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>123,651千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>基板加工不具合による損害</td> <td>7,450千円</td> </tr> <tr> <td>補償金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,450千円</td> </tr> </table>	外注加工費	1,448,063千円	減価償却費	123,651千円	基板加工不具合による損害	7,450千円	補償金等		計	7,450千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,531,997千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,789千円</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金繰入額</td> <td>15,991千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>社内製造原価の売上原価への振替え</td> <td>380千円</td> </tr> <tr> <td>全外注先への請負工数請求</td> <td>8千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>388千円</td> </tr> </table>	外注加工費	1,531,997千円	減価償却費	9,789千円	受注損失引当金繰入額	15,991千円	社内製造原価の売上原価への振替え	380千円	全外注先への請負工数請求	8千円	計	388千円
外注加工費	1,448,063千円																						
減価償却費	123,651千円																						
基板加工不具合による損害	7,450千円																						
補償金等																							
計	7,450千円																						
外注加工費	1,531,997千円																						
減価償却費	9,789千円																						
受注損失引当金繰入額	15,991千円																						
社内製造原価の売上原価への振替え	380千円																						
全外注先への請負工数請求	8千円																						
計	388千円																						

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,540,000	1,540,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,540,000	1,540,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,510,000	1,510,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,510,000	1,510,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,510,000	1,510,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,510,000	1,510,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,394,931	4,088,314
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,693,383	1,065,730
当期変動額合計	1,693,383	1,065,730
当期末残高	4,088,314	3,022,583
利益剰余金合計		
前期末残高	2,384,931	4,078,314
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,693,383	1,065,730
当期変動額合計	1,693,383	1,065,730
当期末残高	4,078,314	3,012,583
自己株式		
前期末残高	476	476
当期変動額		
自己株式の取得	-	128
当期変動額合計	-	128
当期末残高	476	605

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	664,592	1,028,790
当期変動額		
自己株式の取得	-	128
当期純利益又は当期純損失()	1,693,383	1,065,730
当期変動額合計	1,693,383	1,065,601
当期末残高	1,028,790	36,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	110,468	52,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,394	43,247
当期変動額合計	58,394	43,247
当期末残高	52,074	8,826
評価・換算差額等合計		
前期末残高	110,468	52,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,394	43,247
当期変動額合計	58,394	43,247
当期末残高	52,074	8,826
純資産合計		
前期末残高	775,061	976,716
当期変動額		
自己株式の取得	-	128
当期純利益又は当期純損失()	1,693,383	1,065,730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,394	43,247
当期変動額合計	1,751,777	1,022,354
当期末残高	976,716	45,638

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>当社は、主要取引先からの携帯電話関連基板の受注高が大幅に減少したことにより第62期（平成16年2月1日から平成16年9月30日の8ヶ月決算）から3期連続して多額の営業損失を計上いたしました。システム事業の積極的な事業拡大により前事業年度（第65期）において4期ぶりに黒字に転じることができました。当事業年度におきましてもプリント配線板事業において 営業体制の見直し 生産効率の徹底した改善 不採算製品の整理 新技術を駆使した新規顧客拡大 最低限度の生産体制のための人員の削減見直し等を行い、経営方針の転換を進めてまいりましたが、これらの対策も思うように奏功せず、当社のプリント配線板事業を取り巻く事業環境は一段と厳しさを増し、同セグメントにおいては当事業年度も多額の営業損失を計上いたしました。また、システム事業においても今後は競争企業の参入が増加しコスト競争がより激しくなっていくことが予想されることから、当社は平成20年4月4日開催の当社取締役会において、平成20年7月1日をもって当社のプリント配線板事業を会社分割により新設会社に承継させた上で、新設会社の全株式を㈱キョウデンに譲渡することにつき、平成20年6月27日開催予定の定時株主総会に提案することを決定いたしました。</p> <p>なお、当該会社分割及び株式譲渡の取締役会決議日、並びに株式譲渡契約締結日は平成20年4月4日であります。当事業年度中における検討の過程等を勘案すると実質的な意思決定は当事業年度内（平成20年3月期）に行われたと判断できることから、これに係る損失を当事業年度において計上することといたしました。すなわち、当該会社分割及び株式譲渡を決議したことによりプリント配線板事業の譲渡価格が確定したことに伴い、当事業年度末において同事業で使用している製造設備の減損損失 1,679,218千円を認識いたしました。また、本分割により新会社に承継するプリント配線板事業に関わる資産及び負債の当事業年度末の簿価による純資産額と譲渡価額との差額 367,700千円を事業移転損失引当金繰入額として認識し、減損損失と合わせて 2,046,918千円を特別損失に計上いたしました。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>これにより、当事業年度末におきましては 976,716千円の債務超過となったことから企業継続性についての重要な疑義が発生いたしておりますが、これに対しましては、当該会社分割において発生しうる損失のうち現時点において把握できるすべての損失を当事業年度において計上済みであることから、当社の親会社であるTCSホールディングス(株)とそのグループ企業との協力体制のもと、黒字部門であるシステム事業に経営資源の集中を図り、当社を取り巻く事業環境の変化に迅速に対応して経営の改善と安定化を図られる見通しであること。また、会社分割の承継資産対象から除外しております横浜工場を売却することにより売却益を計上する計画であること。などの諸施策により第67期事業年度末までの債務超過解消に邁進してまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>製品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 月次移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 プリント配線板事業：総平均法による原価法 システム事業：個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 但し、一部の貯蔵品については月次移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定額法</p> <p>無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員賞与の支給に備えて支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>製品</p> <p>原材料</p> <p>仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度における売上総利益及び営業利益、経常利益は、それぞれ81,617千円少なく計上されております。</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、プリント配線板事業の会社分割による分社化及び株式譲渡により退職年金加入人数が著しく減少し合理的に数理計算を行うことが困難となったため、当事業年度より簡便法(自己都合要支給額)に変更しております。</p>
(4) 事業整理損失引当金	<p>会社分割及び株式譲渡により発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込み額を計上しております。</p>	
(5) 受注損失引当金		<p>一括請負契約により受注した案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当事業年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>
(6) 製品補償引当金		<p>当社が製作・販売した製品に関する瑕疵担保責任により将来発生し得る損失に備えるため、補償負担見込額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はございません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>(敷金及び保証金)</p> <p>前事業年度において固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」(前事業年度2,719千円)は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度において区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>(運賃及び荷造費)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「運賃及び荷造費」(当事業年度4,708千円)は、重要性が低いため当事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(福利厚生費)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「福利厚生費」(当事業年度1,711千円)は、重要性が低いため当事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(減価償却費)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「減価償却費」(当事業年度943千円)は、重要性が低いため当事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(リース費用)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「リース費用」(当事業年度2,689千円)は、重要性が低いため当事業年度は販売費及び一般管理費の「賃借料」に含めて表示しております。</p> <p>(支払手数料)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度12,139千円)は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記しております。</p> <p>(採用費)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「採用費」(前事業年度150千円)は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(賞与引当金の計上)</p> <p>当事業年度より、当社システム事業本部の賞与支給基準が具体的に定められたため、当該基準に基づき計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ21,035千円少なく計上されており、税引前当期純損失は同額多く計上されております。</p>	<p>(受注損失引当金の計上)</p> <p>一括請負契約により受注した案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当事業年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>なお、これにより、当事業年度の売上総利益及び営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ 15,991千円少なく計上されております。</p> <p>(製品補償引当金の計上)</p> <p>当社が製作・販売した製品に関する瑕疵担保責任により将来発生し得る損失に備えるため、補償負担見込額を計上しております。</p> <p>なお、これにより、当事業年度の税引前当期純利益は37,605千円少なく計上されております。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																						
<p>1</p>	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する主な資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、主要なものとして次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">27,409千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">20,694千円</td> </tr> </table>	買掛金	27,409千円	未払金	20,694千円																		
買掛金	27,409千円																						
未払金	20,694千円																						
<p>2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">165,313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">405千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">287,454千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">198,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">652,198千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">118,796千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">189,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">503,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">811,046千円</td> </tr> </table>	建物	165,313千円	構築物	405千円	機械及び装置	852千円	工具器具及び備品	22千円	土地	287,454千円	投資有価証券	198,150千円	計	652,198千円	1年内返済予定の 長期借入金	118,796千円	長期借入金	189,250千円	短期借入金	503,000千円	計	811,046千円	<p>2</p>
建物	165,313千円																						
構築物	405千円																						
機械及び装置	852千円																						
工具器具及び備品	22千円																						
土地	287,454千円																						
投資有価証券	198,150千円																						
計	652,198千円																						
1年内返済予定の 長期借入金	118,796千円																						
長期借入金	189,250千円																						
短期借入金	503,000千円																						
計	811,046千円																						
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table>	当座借越極度額の総額	400,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	400,000千円	<p>3</p>																
当座借越極度額の総額	400,000千円																						
借入実行残高	-千円																						
差引額	400,000千円																						

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
4	<p>4 重要な訴訟事件</p> <p>当社は、損害賠償等請求に関する以下の訴訟の提起を受けました。</p> <p>(1) 当該訴訟の提起があった年月日 平成20年12月26日</p> <p>(2) 当該訴訟を提起した者</p> <p>(イ) 商号 株式会社村田製作所</p> <p>(ロ) 本店所在地 京都府長岡京市東神足1丁目10番1号</p> <p>(ハ) 代表者 代表取締役社長 村田 恒夫</p> <p>(イ) 商号 株式会社 小松村田製作所</p> <p>(ロ) 本店所在地 石川県小松市光町93番地</p> <p>(ハ) 代表者 代表取締役社長 萬代 治文</p> <p>(3) 訴訟の内容及び損害賠償請求金額</p> <p>内容</p> <p>当社は平成20年7月1日付けにてプリント配線板事業を会社分割により新設会社株式会社キョウデンファインテックに承継させた上で、新設会社の全株式を株式会社キョウデンに譲渡し、現在はプリント配線板事業から撤退しております。</p> <p>当該株式譲渡以前に当社が製造・販売したプリント配線板を使用して株式会社村田製作所及び株式会社小松村田製作所が製造・販売した一部の製品について不具合が発生し、同社らが納入先から損害賠償請求を受けたことをもって本件訴訟に至った次第であります。</p> <p>損害賠償請求金額 310,227千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)															
<p>1</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 研究開発費の総額 該当事項はありません。</p> <p>5 固定資産売却益 車両及び運搬具 66千円</p> <p>6 固定資産除却損 工具器具及び備品 1,888千円</p> <p>7 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7" style="vertical-align: top;">本社工場 及び 横浜工場</td> <td>プリント</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>配線板</td> <td>構築物</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">製造設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	本社工場 及び 横浜工場	プリント	建物	配線板	構築物	製造設備	機械及び装置	車両及び運搬具	工具器具及び備品	土地	リース資産	無形固定資産	<p>1 関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 1,975千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 26,926千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却益 890,885千円</p> <p>2 他勘定振替高</p> <p style="padding-left: 20px;">事業整理損への振替え 306,834千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 36,394千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 343,229千円</p> <p>3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 81,617千円</p> <p>4 研究開発費の総額 該当事項はありません。</p> <p>5 固定資産売却益</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 17,749千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 873,136千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 890,885千円</p> <p>6 固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 576千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 1,909千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 26千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 2,513千円</p> <p>7</p>
場 所	用 途	種 類														
本社工場 及び 横浜工場	プリント	建物														
	配線板	構築物														
	製造設備	機械及び装置														
		車両及び運搬具														
	工具器具及び備品															
	土地															
	リース資産															
無形固定資産																
<p>(経緯)</p> <p>継続的に営業損失を計上している資産グループ、及び遊休となっている資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>																

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
<p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">551,003千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,773千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">57,910千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18千円 66,367</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">775,503千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">220,379千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,261千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,679,218千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、減損会計の適用にあたって、事業のセグメント別にグルーピングしているほか、賃貸用不動産を単位として行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は平成20年4月1日から平成20年6月30日(会社分割による株式譲渡予定日の前日)までの間のプリント配線板事業の継続的使用によるキャッシュフロー及び平成20年7月1日付けにて予定している株式譲渡の代金のうち上記のプリント配線板事業の用に供する製造設備相当額に基づいて算定しております。</p>	種 類	金 額	建物	551,003千円	構築物	6,773千円	機械及び装置	57,910千円	車両及び運搬具	18千円 66,367	工具器具及び備品	千円	土地	775,503千円	リース資産	220,379千円	無形固定資産	1,261千円	合計	1,679,218千円	<p style="text-align: right;">8 事業整理損 プリント配線板事業の譲渡に伴う損失 24,421千円</p>
種 類	金 額																				
建物	551,003千円																				
構築物	6,773千円																				
機械及び装置	57,910千円																				
車両及び運搬具	18千円 66,367																				
工具器具及び備品	千円																				
土地	775,503千円																				
リース資産	220,379千円																				
無形固定資産	1,261千円																				
合計	1,679,218千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,213			3,213

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,213	1,669		4,882

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式(普通株式)の買取による増加 1,669株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					当事業年度末においてリースにより使用している固定資産は、重要性が低いため、注記を省略しております。
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械 及び装置	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
取得価額 相当額 (千円)	1,214,969	96,525	21,000	1,332,494	
減価償却 累計額 相当額 (千円)	557,608	28,389	18,069	604,067	
減損損失 累計額 相当額 (千円)	598,254	64,682	2,500	665,437	
期末残高 相当額 (千円)	59,105	3,452	430	62,989	
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					
1年以内				180,453千円	
1年超				269,482千円	
合計				449,936千円	
リース資産減損勘定期末残高				355,612千円	
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
支払リース料				292,584千円	
リース資産減損勘定の取崩額				151,935千円	
減価償却費相当額				111,130千円	
支払利息相当額				27,530千円	
減損損失				220,379千円	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,721,087千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,401千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">5,969千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,666千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,548千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">879千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">144,723千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13,976千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">8,041千円</td> </tr> <tr> <td>事業再編整理損失</td> <td style="text-align: right;">757,770千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,177,637千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">43,799千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,023千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,896,525千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">3,896,525千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">35,651千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">35,651千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	1,721,087千円	未払事業税	4,401千円	未払事業所税	5,969千円	貸倒引当金	8,666千円	賞与引当金	8,548千円	一括償却資産	879千円	退職給付引当金	144,723千円	有価証券評価損	13,976千円	会員権評価損	8,041千円	事業再編整理損失	757,770千円	減損損失	1,177,637千円	棚卸資産評価損	43,799千円	その他	1,023千円	繰延税金資産小計	3,896,525千円	評価性引当金	3,896,525千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	35,651千円	繰延税金負債合計	35,651千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,157,302千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,569千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">17,184千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">36,238千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">784千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,693千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">19,764千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">8,118千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,134千円</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">6,561千円</td> </tr> <tr> <td>製品補償引当金</td> <td style="text-align: right;">15,429千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,328千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,277,107千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">3,277,107千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,141千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">6,141千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	3,157,302千円	未払事業所税	2,569千円	貸倒引当金	17,184千円	賞与引当金	36,238千円	一括償却資産	784千円	退職給付引当金	8,693千円	有価証券評価損	19,764千円	会員権評価損	8,118千円	減損損失	1,134千円	受注損失引当金	6,561千円	製品補償引当金	15,429千円	その他	3,328千円	繰延税金資産小計	3,277,107千円	評価性引当金	3,277,107千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6,141千円	繰延税金負債合計	6,141千円
繰延税金資産																																																																															
税務上の繰越欠損金	1,721,087千円																																																																														
未払事業税	4,401千円																																																																														
未払事業所税	5,969千円																																																																														
貸倒引当金	8,666千円																																																																														
賞与引当金	8,548千円																																																																														
一括償却資産	879千円																																																																														
退職給付引当金	144,723千円																																																																														
有価証券評価損	13,976千円																																																																														
会員権評価損	8,041千円																																																																														
事業再編整理損失	757,770千円																																																																														
減損損失	1,177,637千円																																																																														
棚卸資産評価損	43,799千円																																																																														
その他	1,023千円																																																																														
繰延税金資産小計	3,896,525千円																																																																														
評価性引当金	3,896,525千円																																																																														
繰延税金資産合計	-千円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	35,651千円																																																																														
繰延税金負債合計	35,651千円																																																																														
繰延税金資産																																																																															
税務上の繰越欠損金	3,157,302千円																																																																														
未払事業所税	2,569千円																																																																														
貸倒引当金	17,184千円																																																																														
賞与引当金	36,238千円																																																																														
一括償却資産	784千円																																																																														
退職給付引当金	8,693千円																																																																														
有価証券評価損	19,764千円																																																																														
会員権評価損	8,118千円																																																																														
減損損失	1,134千円																																																																														
受注損失引当金	6,561千円																																																																														
製品補償引当金	15,429千円																																																																														
その他	3,328千円																																																																														
繰延税金資産小計	3,277,107千円																																																																														
評価性引当金	3,277,107千円																																																																														
繰延税金資産合計	-千円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	6,141千円																																																																														
繰延税金負債合計	6,141千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>課税所得が発生していないため、記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.03%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">41.17%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.13%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.02%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.92%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.04%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">0.94%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.03%	(調整)		評価性引当金の増減	41.17%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02%	住民税均等割	0.92%	その他	0.04%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.94%																																																														
法定実効税率	41.03%																																																																														
(調整)																																																																															
評価性引当金の増減	41.17%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02%																																																																														
住民税均等割	0.92%																																																																														
その他	0.04%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.94%																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 連結財務諸表等の注記(企業結合等関係)に記載しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 連結財務諸表等の注記(企業結合等関係)に記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	87円 60銭	52円 85銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	57円 57銭	36円 23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	17円 35銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	976,716	45,638
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うちA種優先株式)	1,600,000 (1,600,000)	1,600,000 (1,600,000)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	2,576,716	1,554,361
普通株式の発行済株式数(株)	29,417,400	29,417,400
普通株式の自己株式数(株)	3,213	4,882
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,414,187	29,412,518

2 1株当たり当期純利益又は損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,693,383	1,065,730
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,693,383	1,065,730
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	29,414,187	29,413,057
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 転換予約権(株)		32,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	A種優先株式 16,000千株の普通株式への転換予約権の行使による株式の増加 (A種優先株式の概要) 発行価額 1株につき 100円 発行価額の総額 1,600,000千円 転換請求期間 平成23年3月1日以降 当初転換価額 1株につき 50円	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当事業年度末日後、平成20年4月4日の当社取締役会決議に基づき、プリント配線板事業の会社分割による譲渡に当たり、同事業において製造の用に供している本社工場の根抵当権抹消のため、以下の借入を実行しております。</p> <p>(1)平成20年 4月23日 取締役会決議</p> <p>資金使途 : 金融機関からの借入金返済 借入先 : T C S ホールディングス(株) 金額 : 540,000千円 利率 : 年 2.00% 実行日 : 平成20年 4月30日 返済期限 : 平成20年 9月30日 弁済方法 : 一括返済 担保及び保証 : 無担保、無保証</p> <p>(2)平成20年 5月15日 取締役会決議</p> <p>資金使途 : 金融機関からの借入金返済 借入先 : T C S ホールディングス(株) 金額 : 940,000千円 利率 : 年 2.00% 実行日 : 平成20年 5月28日 返済期限 : 平成24年 1月31日 弁済方法 : 分割返済 担保及び保証 : 無担保、無保証</p>	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

	銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
	投資有価証券	其他 有価証券		
		株式会社横浜銀行	147,726	61,749
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,510	18,330
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,150	9,428
		ユニチカ株式会社	225,000	15,075
		日本電気株式会社	61,118	16,135
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	3,222	10,987
		ダイダン株式会社	31,000	13,733
		株式会社ニコン	5,000	5,530
		黒田電気株式会社	3,360	1,814
		株式会社東芝	6,117	1,553
		横河電機株式会社	700	275
		計	571,904	154,612

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,409,144	3,963	2,386,103	27,004	16,874	6,091	10,129
構築物	84,957	1,851	84,050	2,758	363	309	2,395
機械及び装置	1,888,119	1,170	1,889,289			1,743	
車両及び運搬具	1,949		1,744	205	204	1	0
工具器具及び備品	1,240,374	2,487	1,239,237	3,624	1,067	2,839	2,557
土地	292,741		228,555	64,185			64,185
有形固定資産計	5,917,287	9,472	5,828,982	97,777	18,509	10,985	79,267
無形固定資産							
ソフトウェア				2,692	1,557	490	1,134
電話加入権				341			341
水道施設利用権						5	
無形固定資産計				3,033	1,557	496	1,476

(注) 1 減少額のうち主なもの

建物	プリント配線板事業の会社分割 横浜工場売却	1,891,230千円 494,873千円
構築物	プリント配線板事業の会社分割 横浜工場売却に伴う除却	47,829千円 36,221千円
機械装置	プリント配線板事業の会社分割 横浜工場売却に伴う除却	1,340,086千円 549,202千円
工具器具備品	プリント配線板事業の会社分割 横浜工場売却に伴う除却	1,226,969千円 7,346千円
土地	プリント配線板事業の会社分割 横浜工場売却	133,285千円 95,270千円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるので「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,028	693		2,914	41,806
賞与引当金	21,035	88,322	21,035		88,322
事業整理損失引当金	367,700		367,700		
受注損失引当金		15,991			15,991
製品補償引当金		37,605			37,605

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによるもの1,376千円、債権の回収によるもの1,537千円であり
ます。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	290
預金の種類	
当座預金	72,382
普通預金	179,279
外貨普通預金	17
計	251,679
合計	251,969

(2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NECシステムテクノロジー株式会社	324,507
日本電気通信システム株式会社	305,479
パナソニック株式会社セミコンダクター社	171,373
パナソニックセミコンダクターシステムテクノ株式会社	35,793
デジタルビジョンソリューション株式会社	10,710
その他	38,195
合計	886,060

(ロ) 回収状況及び滞留期間

前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,677,042	4,988,031	5,779,013	886,060	86.7	93.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、当期発生高及び当期回収高には消費税等を含めて表示しております。

(3) 仕掛品

内容	金額(千円)
システム開発	37,375
合計	37,375

(4) 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(千円)
株式会社 アイレックスインダストリアルソリューションズ	800	118,423
アイレックスシステム株式会社	1,000	69,542
株式会社アイレックスソハード	800	44,800
アイレックスインフォテック株式会社	7,700	41,400
その他 1銘柄	300	0
合計		274,165

負債の部

(1) 買掛金

相手先	金額(千円)
東京コンピュータサービス株式会社	126,114
エヌ・ティ・ティ・システム開発株式会社	15,269
株式会社アイレックスソハード	10,035
有限会社クラックス	9,778
シグマトロン株式会社	7,968
その他	51,709
合計	220,877

(2) 未払金

相手先	金額(千円)
高栄商産株式会社	105,303
東京コンピュータサービス株式会社	20,098
三井住友リース株式会社	12,994
NECキャピタルソリューション株式会社	11,485
その他	61,735
合計	211,617

(3) 関係会社長期借入金

借入先	金額(千円)	返済期限	用途	担保
TCSホールディングス株式会社	904,000(180,000)	平成26年3月31日	借入金返済 資金	
合計	904,000(180,000)			

(注) ()内の金額は内数であり、貸借対照表の翌日より起算して1年以内に返済予定のものであるため、貸借対照表上は流動負債の「1年内返済予定の関係会社長期借入金」として掲記しております。

(4) 長期未払金

相手先	金額(千円)
高栄商産株式会社	171,776
その他	939
合計	172,716

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

(1)財務諸表、注記事項、(貸借対照表関係)の4重要な訴訟事件に記載しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.airex.co.jp/ir/index.htm
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主の権利制限について

当社は、定款において単元未満株式についての権利を下記のとおりとしております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買い増しに関する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名

TCSホールディングス株式会社

親会社等状況報告書の提出日 平成21年6月23日

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------|--|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2、及び同項第12号の規定に基づく会社分割に係る臨時報告書であります。 | 平成20年4月4日
関東財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号、及び同項第19号の規定に基づく固定資産の譲渡に係る臨時報告書であります。 | 平成20年9月30日
関東財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の規定に基づく訴訟の提起に係る臨時報告書であります。 | 平成21年2月4日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書の訂正報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2、及び同項第12号の規定に基づき平成20年4月4日に提出した臨時報告書の一部を訂正する訂正報告書であります。 | 平成20年5月23日
関東財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号、及び同項第19号の規定に基づき平成20年9月30日に提出した臨時報告書の一部を訂正する訂正報告書であります。 | 平成20年10月2日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 自 平成19年4月1日
(第66期) 至 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の訂正報告書 | 第66期の有価証券報告書の「コーポレート・ガバナンスの状況」に係る訂正報告書であります。 | 平成20年9月22日
関東財務局長に提出。 |
| | 第65期の有価証券報告書の「コーポレート・ガバナンスの状況」に係る訂正報告書であります。 | 平成20年9月22日
関東財務局長に提出。 |

- | | | | |
|----------------------|------------------------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (5) 四半期報告書 | 事業年度
(第67期)
第1四半期 | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第67期)
第2四半期 | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第67期)
第3四半期 | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 四半期報告書の
訂正報告書 | 第67期の第1四半期報告書に係る訂正報告書であります。 | | 平成20年8月18日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 確認書 | 第67期第1四半期の四半期報告書に係る確認書であります。 | | 平成20年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 第67期第1四半期の四半期報告書の訂正報告書に係る確認書であります。 | | 平成20年8月18日
関東財務局長に提出。 |
| | 第67期第2四半期の四半期報告書に係る確認書であります。 | | 平成20年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 第67期第3四半期の四半期報告書に係る確認書であります。 | | 平成21年2月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社アイレックス
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイレックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイレックス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、プリント配線板事業の譲渡に伴い減損損失1,679百万円、事業移転損失引当金繰入額367百万円を計上し、当期純損失が1,621百万円となった結果、当連結会計年度末に703百万円の債務超過となっていることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社アイレックス
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 田 信 彦

指定社員
業務執行社員

公認会計士 永 田 敬

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイレックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイレックス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイレックスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アイレックスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社アイレックス
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイレックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイレックスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、プリント配線板事業の譲渡に伴い減損損失1,679百万円、事業移転損失引当金繰入額367百万円を計上し、当期純損失が1,693百万円となった結果、当事業年度末に976百万円の債務超過となっていることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社アイレックス
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 田 信 彦

指定社員
業務執行社員

公認会計士 永 田 敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイレックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイレックスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。